

1977年の香港

—中国現代化への窓口—

1977年の香港はアメリカ、ECなどの繊維輸入規制と、韓国・台湾製品の急迫といった輸出環境の悪化にもかかわらず、電子、電機、プラスチック製品の対前年比22~23%増といった地場商品が健在を示した。中東、東欧、ラテン・アメリカといった輸出市場の多角化努力も効果を現わしてきた。また地下鉄建設、新界地域開発などの公共投資をテコにした内需の喚起が図られ、工業多角化諮問委員会の発足があった。経済成長率は11.6%に達した。

中国からの食糧品、原材料、石油などの供給増加は香港住民の生活面の安定を保証した。中国側も李強対外貿易相論文にみられるごとく、“4つの現代化”を志向し、そのスピードを課題としてきている。イギリス、アメリカへの経済的パイプが太く、また2千数百万を数える海外華僑との連結点である香港の位置と役割を本格的に活用しはじめた年であるといえるであろう。

またそれは中国の外交展開において、「3つの世界」論の配置からみて香港を反覇権愛国国際統一戦線の実際適用の場として位置づけてきたともいえるであろう。以下、各項について報告する。

経済苦況の打開

〔外圧〕 この年、経済苦況は3方面からの外圧によってもたらされた。その1はアメリカ、ECとの新繊維協定である。ここで取り決められた輸出数量規制はいわば“城下の盟い”ともいえるべきものであった。6月末合意した対米新繊維協定は政庁発表では「アメリカ側の強硬な姿勢をつき崩すことができず、なんとか交渉がまとまったのは、同協定が成立しない場合の内外の影響を配慮し、ともかく軌道をつくり安定した貿易を求めたからである」。

対米交渉は50日以上にわたったが、ECとの交

渉も中断して決裂寸前までいった難交渉であった。ECとは12月に妥結にこぎつけた。それぞれ76年輸出割当て枠をベースとして、同枠の伸び率を対米1.5%（78年）、6%（79年以降）、対EC2%増と抑えられ、また目玉商品の対米12カテゴリー、対EC4カテゴリーは個別規制がとられることになった。両協定とも78年実施であるが、各国でこれらを“先例”化されかねない。主力輸出品の先行き不安は香港経済界に一大暗影を落した。

その2は日本円高の定着である。対日輸入は115億4700万香港ドル（76年比23.5%増）で原材料・半製品の輸入の最大手であるだけに香港製品のコスト高、貿易赤字の拡大につながる不安材料となってきた。

その3は韓国・台湾製品の追い上げの急ピッチである。銀行筋では「80年代初期には繊維輸出で韓国、台湾に優位を奪われよう——リトル・ジャパンになるだろう」と指摘しているが、『香港商業会議所月報』も「韓国は“輸出狂国”だ」と述べた。衣料、紡績工場の操業率は50~70%台に落ちており、倒産、工場閉鎖は中小企業が多いこともあって衣料品メーカーが1000社以上、織物メーカーが100社、綿紡績メーカー4社が操業停止に追いこまれ、本年度、登記抹消769社の大部分を占めた。

〔打開努力〕 こうした先進西側諸国の保護貿易主義的傾向と通貨不安という“前門の狼”と近隣諸国の抬頭という“後門の虎”にはさまれ、それは“逆水行舟”と形容された。しかしながら香港の77年の輸出は448億香港ドル（前年比7.9%増、実質増5%）と史上最高を記録した。その牽引車となったのは電子、電機の51億香港ドル（同22%増）プラスチック製品の60億香港ドル（同23%増）、時計の17億香港ドル（同40%増）であり、輸出全体の40%を占め、ジーンズ・ブームが去った衣料品の2.7%減、糸・布の13.5%減という冷えこみを

補って余りあるものであった。また地域別ではアメリカ向けが続伸し21%も増加した136億香港ドルであった。しかしマクレホーズ総督は「1977年の経済発展は内部活動によっていた」（1978年1月27日）と語り、さらに「工業の多角化を進めてはいるが経済構造を変えるにはかなり長い時間を必要としよう」と指摘しているとおりの香港経済は高加工度産業への転換に努力しつつある。

政庁サイドでは商工署を拡大し貿易処と工業税関処をおき、「工業多角化諮問委員会」を新設した。高等工業教育充実プランを提示したこと、工業投資促進代表団を西独、スイス、イギリス、日本に派遣したことなども挙げられよう（参照、参考資料1・総督来日記者会見）。経済界においても香港が工業多角化にあたって国際的に有利な条件として、労働力の多さ、技術の高さ、賃金安、国際交通の便、外国語人口の多さ、金利優遇、税安などを再確認（12月20日、胡・工業多角化諮問委員）した。

政策面においては76年に成立した工業用地公団法によって工業地の造成運用の円滑化を図り、新界地区開発を軌道に乗せた。4月には大埔工業地に工場建設が開始された。今後造成を計画している新界地区の土地面積は、荃湾（497エーカー）、青衣島（200）、屯門（2740）、元朗（230）、大埔（187）、沙田（1554）といった大規模開発である。誘置される主力工場は青衣島のダウ・ケミカル（76年から稼動中でポリスタイレン・プラント年産7万トン）、中国の石油貯蔵庫（78年春竣工予定）、大埔のHongkong Industrial Estates Provisional Authority（76年春完成）などで屯門に火力発電所の計画も具体化した。こうした工場地帯に連なる産業道路の新設拡張、ハイウェイ、広九鉄道の複線化、市電設置、第2ライオンロック・トンネルも工事中である。またこれらの地区に約180万人収容の公共・民間住宅建設も着工済みである。地下鉄建設の急ピッチとあわせて香港“改造”中であるといえよう。

新市場の開拓努力としては、消費潜在力の大きいところとして中東、ラテン・アメリカ、アフリカに的をしばり、東欧にも着目した。また貿易発展局の調査に基づき、最大の市場であるアメリカにおいても同西南部が占める割合が高く、購買者

層も厚みとポテンシャルに富んでいることから9月、ダラス（テキサス州都）に第17番目の同局海外事務所を設置した。対フランス貿易の拡大、アフリカへの前進拠点として、2月に設置したパリ事務所とあわせて、主要市場内における中核ゾーン（「副市場」と呼んでいる）攻略が展開されたわけである。

新しい動きとしては、ベトナムと朝鮮民主主義人民共和国との貿易高の著増ぶりがある。ベトナムへの再輸出増は同国が海外から建設、生活資材を香港を中継地として買い付けていることを示している。ベトナムがすでに船、肥料、繊維工場用に5千万米ドルを香港で調達したとも伝えられ、初の金融会社の設立をみても香港を経済再建のため西に連なる窓口としてその中継機能を利用しはじめたと観測される。朝鮮民主主義人民共和国も国営貿易公司事務所設置を計画しているが、対香港輸出にその力点がおかれており、ベトナムとは対照的である。香港サイドの市場多様化要求と、各国の香港をみる「太平洋の天然の脚台」（総督演説）といった役割が結びつきを強めてきているといえるものであろう。また香港への観光客は175万6千人（前年比12.6%増）であり、観光収入は約40億香港ドルにのぼった。

なお官民一致して盛りあげてきたアンチ・コロナプシオン（汚職追放）は、“植民地病”ともいえる積弊からの自浄化努力として注目されてきた。その先頭に立ってきた総督直属機関の反汚職委員会に対して、この所摘発のふえていた下級警官層の不満が爆発（参照、10月27日日誌）。総督は“暴動”の可能性を危惧し一歩後退して事態の鎮静化に努めた。ロンドンで総督は「反汚職委員会は、多くの人々が“変えざるもの”としてきた多くのことを変えた」と語ったが、通常の商取引以外にコストがかからないという海外からの定評をかちとるまでには、まだまだ時間がかかりそうである。

中国現代化の窓口

〔李強論文〕 12月新しく広東省革命委員会副主任に決った梁威林新華社香港支社長は、すでに7月の中共3中全会支持集会において「多くの人々は鄧小平同志の仕事につくのを強く望んでいた」とあいさつしているが、香港経済界は鄧小平氏の

復職を聞いて中国の“4つの現代化”政策遂行のためには、香港の必要性が拡大するだろうと一様に歓迎の反応を見せた。8月の11全大会についても「われわれ香港同胞は全国人民と共に同じ道を歩み、偉大な社会主義の現代化された強国を建設するために貢献しよう」とうけとめた。

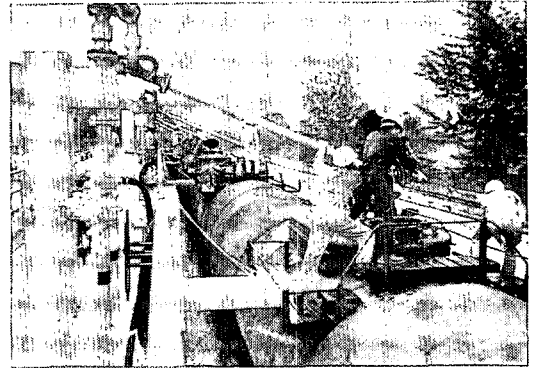
こうした空気を携えて北京に行った香港・マカオ各界国慶節祝賀団は、復職間もない鄧小平副主席と会見した。

同じ中国人同士という住民レベルの紐帯の強まりは、香港の政治上層部においても中英友好関係の維持として確認されることであった。

12月1日、総督は帰英し、「中英関係は30年来もっとも良い。それは中国の給水増や最近の銀行、商店、不動産、工業投資などにみられる」と講演した。おりから訪英中の李強中国対外貿易部長と会見したキャラハン英首相もまた「英政府は中国と最も良い政治、通商関係をうちたてたい」と述べた。英中交流協会訪中団に対して王炳南中国人民対外友好協会会長が「中国の対香港政策について——原則的に香港は中国の領土であり、植民地ではありません。九竜は租借されたのであり、期間は99年です。私たちがいつ香港を取り戻すかは将来の問題であり、現在の問題ではありません」と語っていることと照応したのである。この香港現状維持という政治的默契の上になって李強部長は、「香港・マカオの問題は歴史的に残されてきたもので条件が熟してから適当な方法で解決する問題である。現在の状況のもとで、香港・マカオに対する輸出は、わが国の対外貿易における一つの特殊な問題である。……われわれは必ず仕事を立派に行い、香港・マカオに対する供給を積極的に拡大しなければならない。」(『紅旗』10号、参考資料3)と指摘。英国側にも「香港を英中貿易の前進基地にしよう」との評価がみられた。

〔物流〕 政庁筋は「中国の農、工業品の対香港輸出は年間15億米ドルにも達する」と推定している。春季広州交易会で林李明主任は「香港・マカオ商工各界の人々が社会主義祖国を熱愛し、祖国の対外貿易事業に関心を寄せ、交易会に努力していることは祖国人民の称賛をえている」とあいさつした。

中国系国貨公司是裕華、華豊などが6支店を増



5月、沙田に完成した中国産石油貯蔵庫に移される中国軽ジゼル油

設し、宏大、中国国貨公司総公司の新設オープンがあった。広九鉄道は人・物の往来が増え貨物列車便が日に3便から10便になり、操車場を拡張した。さらに中国への直通乗り入れ、地下鉄接続が検討されている。中国石油貯蔵庫が5月、沙田に完成、78年3月には青衣島にも竣工の予定である。石油販売店も北角、アバディーンに店開きし月10万ガロンの販売量である。

中華電力が屯門に建設する火力発電所用の石炭を毎年350万トンずつ供給することも決まった。また青衣島で中国機械技術サービス工場センターの建設にとりかかったことは、中国製品の東南ア顧客向けのサービスといわれ注目された。中国工芸品、医薬医療器材、工作機械などの展覧会も活発であった。こうした物資交流のほかにも香港は西側工業国の先進技術情報資料の集散地であることから、新設の広東省科学技術協会などにとってはノウハウの吸収に至便である。IBMの中国銀行香港支店への大型電算機納入は、中国銀行のオン・ライン化として、耳目を集めた。

また中国の観光収入重視政策がみられ春節などで香港経由の大陸訪問が増えてきた。

なお、香港ジャパン・トレードセンターの調査(『海外市場』77年10月号)によると、76年末の段階で在香港の中国系組織は次頁のとおりであった。

反覇権国際統一戦線の基地

〔「3つの世界」論への対応〕 前述の王炳南中国人民対外友好協会会長は、英中交流協会訪中団に対して「“4人組”は各方面において大きな破壊を行ないましたが、外交に関していえば、毛主席

業種別	社数	説明事項
銀行業	13	支店数：106軒
保険業	3	中国、民安、太平3社は国営で、本社は北京にある。支店数：5社
貿易代理	5	華潤、五豊、徳信、華遠、華夏5社は中国対外貿易における指定代理店
石油専売	12	東方、大華、華孚、大港4社の他に、1975～1976年の間に信、新同安、大戻、恒奥、中孚、華生、南方、威力など8社がふえた。
国貨公司	77	77社の他に支店が17店ある。
倉庫	6	中央信託局倉庫及び中国旅行社倉庫2社は中国共産党が国民党から接收したものである。
冷凍業	4	天厨、華達、交通、南洋4社であるが、華達社の前身は中国水産品倉庫である。
航空事業	2	中国航空および中央航空2社、香港における国民党機構であったが、中国に接收された。
船舶関係	10	中国と提携している会社は含まない。
港内運送	8	香港で中国貨物を運送している。
不動産投資	14	建築業者を含む。
旅行社	2	中国旅行社、国際旅行社。支店を含まず。
ホテル	1	金門ホテルは中国と提携しているホテル。
広告業	16	広告設計（デザイン）製作および広告映画など。
新聞雑誌業	13	新聞社8社、雑誌社5社
通信社	2	新華社、中国新聞社
商品展示館	2	中国商品の常設展示館
書物販売業	15	三聯書店の支店1店および商務印書館の支店3店は含まない。
出版業	31	1973年は8社しかなかった。
印刷業	6	主な業務：中国系企業及び出版社のものを印刷する。
映画製作	5	南方、長城、新聯、鳳凰、華南の5社
映画館（劇場）	6	普戻、南華、新光、珠江、南洋、銀都の6軒
学校	36	夜間校、および分校は含まず。
機械鋼材	31	機械、電気、儀器（equipment）のディーラー2社。鋼材金物ディーラー21社。
皮革	16	靴業会社7社を含む。
製紙業	29	紙業におけるディーラーを含む。
文教用具	13	玩具業も含む。
陶器	10	75年より6社ふえた。
工芸品	19	ディーラーも含む。
家具類	26	
二次繊維製品	40	ニット綿織物関係19社、絹関係12社、服装関係19社
繊維	90	ナイロンディーラー9社を含む。
水産	36	大元会社の1支店、および大生魚欄の1支店は含まない。
肉類	23	中国の伝統的なソーセージ関係会社を含む。
野菜	37	野菜、菓物のディーラーを含む。菓物会社の1支店及び香港菜聯行の1支店は含まない。
糖菓、ビスケット	13	
タバコ、酒	19	タバコ関係：南洋煙草公司、合信行有限公司、偉東行3社、酒関係：16社
製薬	15	
雑貨	61	雑貨のディーラーを含む。
その他	20	以上に述べていない業種における会社
合計	787	

と周総理がしっかりと掌握しておりました。もちろん彼らは、例えば対外貿易や文化交流の面で少なからぬかく乱を行いました。重要な政策例えば3つの世界の区分、超大国対策、対欧政策の面では、彼らは何も大した影響力はありませんでし

た。“4人組”粉砕後も私たちの外交路線に大きな変化がないのも現在と過去の政策が終始一貫しているからです」と語り、香港の現状維持を確認した。

中国の『人民日報』（11月1日）は「3つの世界

の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義に対する大きな貢献である」という長大な論文を発表した。その末尾の一節は「この理論は……また第2世界諸国とのあいだにある種の協力をすすめることができ、両超大国のあいだの矛盾をも利用することができる、ということを見てとらせた」と指摘している。この論文に先立つ8月31日～9月1日の中国系紙『香港文匯報』は「“3つの世界”論の戦略方針に沿って前進しよう」との論文を掲載した。

香港が経済的には十分アジアにおける「第2世界」でありながら、政治形態面では「第2世界—イギリスの植民地」であり、住民の意識としては「第3世界に属する祖国中国の一部」といった複雑な位置にあるだけに、この論文が示唆する所は少なくない。その論文の主要部分は以下のとおり。「民族運動の興隆は現代史の発展の必然的傾向であり、帝国主義に大きな打撃を与え、自国のプロレタリア階級の革命への道をはき清めるばかりでなく、国際プロレタリア階級の解放の条件をつくり出し、両者は反帝のうでで結合する。

帝国主義の政治・経済的な不均等発展の結果、帝国主義陣営は分化し、ソ米が飛躍して覇王となり、英・独・仏・日は凋落した。もとより後者も帝国主義であり、被圧迫民族と人民を支配し搾取しているが、同時に彼らは両覇の威かく、侮辱、干渉を受けている。第2世界のこの二面性が、国際プロレタリア階級に連合もすれば闘争もするという戦略をとらせ、ソ米反対で連合し、また支配と搾取には反対ということになる。

“3つの世界”の戦略思想は、いまだかつて、第2世界の各国人民に階級を犠牲にし、闘争を放棄せよと要求したことはない。また第3世界の国々に対して彼らが完全独立と主権保持をかちとるのに反対したことはない。

ソ米両超大国は革命的人民の主要な敵である。ソ米の争覇にあっては、ソ連が拡張姿勢をとり、攻勢であり、アメリカは守勢に立っている。革命的人民は両覇の矛盾を利用すべきであり、一切の機会を利用して、両覇を弱体化させるべきだ。とりわけ危険性の大きい社会帝国主義に主要打撃を与えるべきだ。

一方、ソ米の争覇の状況について具体的な分析

をせず、矛盾を十分に利用しなければ、その結果は闘争のほこ先を分散させ、両覇がその反革命で連合する機会を与えてしまうことになる……」。

【対ソ警戒の実績】 こうした中国系紙に代表される政治路線に対して、政庁・産業界などの体制支配者側は、この政治路線に沿った選択を行なってきたのが、ここ数年来の特徴である。

政庁は年末、海運会議に出席しようとしたソ連極東海運のソ連人2名のビザを拒否。海運・造船・貿易関係者はそれぞれの分野におけるソ連の浸透活動に警告した。とくに76年のモスパート事件につづくランタオ島開発の興業事件（参照、参考資料2）を材料に「ソ連と往来のある人々」に警戒を強めるようキャンペーンがあった。

5月、蘇友香港海員組合長は「ソ連修正主義、蔣一味、トロッキストに反対する闘争や祖国の海運を支援することで一定の成果を得たが、とりわけ、ソ修が船員を買収するのを警戒しよう」と呼びかけた。「革命的マルクス主義者連盟」と名のある新左翼グループが、“中国の人権”をスローガンにして数回の集会やビラ配りをしたのに対しても「反中反共の陰謀活動」（楊光香港九竜労組連合会長）と指弾した。

台湾系団体はカーター米大統領向けに“中国大陸での人権保護を”と意見広告を各紙に出す位で目立った動きはなかった。前述した反汚職委員会による汚職警官追及の手を逃れたグループが台湾に逃げこんだことは、香港一般の対台湾感情を悪化させていた。

香港においては「ソ連—台湾—トロッキスト」が結びあったいわば“反中国神聖同盟”の構図は、数年来指摘されつづけてきた政治地図区分であった。それへの対応もまた官民協力してなされてきた。そうした実績が、香港における政治不安を消去してきたと言えるであろう。日々現実の中で生じてくる政治行動や矛盾の顕在化への対応にこうした国際政治上の分析に基づく配置がとられてきていることが、今日の英中関係の安定をささえてきたと見られている。そしてこうした香港の政治経済状況の持続こそが、中国が「4つの現代化」に向って国内建設に力を傾けることを支援するものとして受けとめられてきているのであろう。

〔僑務活動の強化〕 と同時にまた、こうした香港の位置と役割が中国国内統一の残された宿題である台湾解放にも有利な内外の諸条件の成熟に要する時間を与えるものであるとみていいだろう。

訪中した香港の各界人士に対して、また12月にあいついで開かれた隣接する広東省の第5回全国人民代表大会第1回会議、第5回政協会議第1回会議において、「香港・マカオ同胞と団結を強め、海外華僑統一戦線を拡大しよう」と強調されているのも、たんに国内経済建設への支援ばかりではなく、対台湾工作への足場づくりを意味しているようである。

中国において僑務活動の強化が打ち出されてきていることは、香港にあっては具体的施策として展開される。香港にある積極的要素を活かした活動が活発化してきている。これは台湾解放をめざした愛国統一戦線の拡大といわれるものであるが、同時にまた海外華僑の多くが第3世界であるアジア地域に広く分布していることからみて国際反覇権統一戦線の強化活動だともいえる。

「4つの現代化」をめざして対内・対外政策の実効ある展開を図ろうとする中国にとって香港の持つ、こうした“港”としての位置の価値がますます増大した年であったといえることができるのではなからうか。

重要日誌

1月

1日 ▶楊光香港九龍勞組連合会長は新年談話で「われわれ香港労働者は愛国思想を高め、愛国団結を強め、愛国反覇を堅持し、祖国の社会主義革命と社会主義建設を支持し、ソ連・蔣集団・トロツキストが香港を利用して反中国反共の陰謀活動を進めるのに反撃。“4つの現代化”に香港労働者も鼓舞され、愛国反覇統一戦線は必ず一步発展するだろう。また香港における不合理な増税や値上げに反対していこう」と述べた。

▶Sayer 香港上海銀行会長は「77年の成長率6%は可能。インフレは中国が食料と燃料供給をどのていどにするか、また燃料価格いかにかかっている。金利引下げは確実だが香港はいぜんとして人々が資金をキープするにもっとも魅力的な所である」と語った。夏冷漪香港大学経済系主任教授は「成長率は6~7%。輸出の伸びが7~8%以上、輸入の伸びが10%以上で個人消費は7%、資本構成率は17~18%伸びよう」と予測。

▶台湾特務20余人が香港警察政治部や郵政局に潜入し情報収集していて摘発。(The South China Morning Post=以下, S. C. M. P)

▶湯秉達中華総商会長は新年宴会で「祖国が現代化した社会主義強国の実現を目指しているのを歓迎。政庁は重税政策を改めるべきだ」と述べた。

▶1977年の香港経済について簡悦強氏は「成長がゆるやかであるのはアメリカ経済が伸びず、国際通貨問題が未解決であり、西欧の輸入制限のため」、鍾士元氏は「成長率は6%」、安子介氏は「貿易発展局は日本、中東、フランスで展覧会をやり、パリに事務所を置く」、胡文瀚氏は「税金が高く楽観はできないが弾性と適応性がある」、高登氏は「10%成長」、郭宜興氏は「レイト問題を重視」などと語った。

4日 ▶大学改革について黄麗松香大学長は「歯科学部と付属病院を80年に開設」、李格致理工学院長は「78年に全日学生8千人、夜学生2万人に」、李卓敏中大学長は「校務会議を設けると共に医学部生60人を80年から募集」と語った。

5日 ▶新界郷議局は「レイト値上げ反対委員会」をつくり住民大会を開くと決議。なお財務長官は市街地の一般レイトを予定した12%から7.5%に減らすと表明。

▶Jones 環境局長は大嶼山と九龍を結ぶ大橋建設は中・重型工業発展いかんであり、総工費は約5億香港ドルと表明。

▶立法局は「持ち家基金」を可決。

6日 ▶12の団体代表はレイト値上げ反対決議。

▶畢力治太古造船グループ会長は「ソ連の海運拡張はダンピングによるもので政治性があり、商売以外の目的がある。対抗上3社で『アジア-豪州快速航運』をつくり集荷活動をする」と語った。

8日 ▶銀行預金金利を5ヵ月ぶりに引き下げ。定期1%、普通0.25%引下げ。香港上海銀行とチャータード銀行はプライム・レートを0.5%引き下げ5.5%。

▶Pain 香港観光協会専務理事は77年の観光収入は昨年比30%増の45億香港ドルの見込みと語る。

▶各界は周総理逝去1周年記念集会。楊光氏は「遺志を継ぎ愛国反覇事業をおしすすめ、祖国の社会主義革命と社会主義建設を支援しよう」とあいさつ。

9日 ▶政庁は広九鉄道を延長して中国へ直通乗入れで電気、ディーゼル機関車化、近代式信号、地下鉄接続などを検討。

11日 ▶観光協会会長は観光業界の問題点として、「高地価のためホテル高、啓徳空港内商店家賃高、貨物増で客用機が減、航空運賃変動、香港ドルが強すぎ旅客に不利」などを指摘。

▶鍾士元氏は中文大學講演で輸出不安の4原因として、アジア内の競争国の安値、欧米・日本の輸入規制、製衣紡織業の不振、高級品化の速度の遅れを挙げた。

12日 ▶香港大学の新学生会長藍漢耀氏は「自己教育と社会改革」を強調。黄学長は「6割の学生が投票し、関心が高まっている。大学教育と課外教育の相互扶助が必要」とあいさつ。

14日 ▶政庁は大埔、元朗、屯門に次ぐ工業団地を九龍灣埋立地に計画。

15日 ▶海洋公園オープン。

▶香港工業総会は大埔工業地区問題研究会で地場の工場、商店が外資に比べ不利な設置基準、分割払い、契約期間などの規則の改善を要求。

▶訪中した王美中華総商會副会長は「現在の中国工業生産設備と技術水準は西側工業先進国に及ばないが、発展速度が速く、生産効率は高いので、遠からず世界の先進水準に追いつこう」と語る。

16日 ▶香港消費者委員会は、ローン販売で14項目の改善提案をし新法例化を要望。

17日 ▶香港総商會刊『工商月刊』は、「アンケート調査によると香港経済状況について58%が良いとし2%が

悪化、あとはふつうとしている」と報告。

▶総督は本年10月で満60歳になるがエリザベス女王が任期の1年延長を決めたことに各界は好感。Davies『Far Eastern Economic Review』編集長は「適当な後任が見当らなかったからだろう。またロンドン—北京関係を考慮した決定だと思う」と批評。

18日 ▶76年1～11月で対ベトナム再輸出高は1億1000万香港ドルで前年同期の128%増。品目は繊維糸、織物、染料など。

▶各界513団体からなる「レイト不当値上げ反対委員会」は政庁に再検討を要望。3月11日に実態調査報告書を発表。3月18日付各紙に合同意見広告。

▶香港警察発表では76年中の総犯罪件数は1万6436件(75年比10.8%減)で、強盗8895件(同20%減)、殺人82件(同21.9%減)、暴行4613件(同1.3%減)、盗み5654件(同26.6%減)。

21日 ▶総督は香港総商会の夕食会で「政庁の推進する社会発展計画に高税制は不要。香港、英国、中国の関係は相互理解により強固なものとなっている」とスピーチ。

▶尖沙咀商店街の数百人は政庁のビル接収に反対デモ。

▶カナダ警察は香港がヘロイン30億米ドルもの国際販売基地と発表。

22日 ▶香港中国旅行社は春節帰郷客の便宜改善策を決定。

24日 ▶黃篤修中華廠商連合会長は「住民は治安悪化、重税の圧力を受けている。地価高騰で中小商工業者の負担は大きい。新界に軽工業地区を発展させるべきだ」と講演。

27日 ▶中国銀行は人民元の対香港ドル交換レートを1%切り下げ100香港ドル=40.02人民元と決めた。外国通貨の小幅低落と国内送金を促すためとみられている。

28日 ▶香港九竜労働者子弟学校経費募金委員会設立。主任委員湯秉達氏、副主任委員王寛誠、李崧、胡九、高卓雄、楊光、費彝民氏。300万香港ドルを目標。3月27日に3千人の文芸公演会を催した。

▶Roberts 輔政司は AP 通信に「中国は香港の地位を現状のまま変えないでいく決定をするだろう。中国の農、工業品の対香港輸出は年間15億米ドルにも達しておりこれは全輸出額の約3分の1だ」と語る。

29日 ▶百貨店、政庁軍部医院中国人職工会、海員組合代表はレイト局でレイトの値上げは①負担過重、②営業税増、③地税高、④貸借料値上げ、⑤連鎖反応で百貨騰貴になるなどの「5大害」を指摘。

30日 ▶ビクトリア公園でレイト値上げ反対の2千人集

会。

31日 ▶裕華、華豊、新中僑、中国など中国系国貨会社の支店増設活発化は中国の経済建設、対外貿易促進策の一環とみられている。

▶Sager・Hapag-Lloyd 副会長は、「ソ連商船隊との“戦争”を放っておけば、西側海運会社の利益は破壊され、西側経済がコモコン籍船に依存することになる」と語った。

▶住友不動産の15階建て泉基工業ビル完成。

2月

2日 ▶76年の中国からの合法移民者は、2万735人(75年2万5649人)、非合法移民者は806人(同1150人)で、後者の大多数は中国に送還。

3日 ▶政庁は汚職官史、警官で逃亡中の69名中、31人が台湾におり引渡し要求。

4日 ▶海運局の『75/76年報』によると同年度のソ連船入港は180隻、52万トンで314名の乗客を載せていた。

5日 ▶中文大学新学生会長の陳詠智氏は「行政と教学の改革、統一入試、育英資金」を指摘。李偉光前会長は「師弟関係の改善、学生間の意見の相違があるが相互尊重、交流をはかり自分の長城を築かぬように」とあいさつ。

6日 ▶第5回香港芸術祭開幕。

7日 ▶中華ガスは天然ガス輸入について中国と話し合い、パイプ管接続についても協議。

10日 ▶広州市公安当局は香港からきた麻薬分子13名を矯正のうえ釈放。

11日 ▶政庁は中国・機械技術サービス工場センターを大同工業設備会社が青衣島に約1億香港ドルで建設するのを許可。同会社の蔡煒亭理事は記者会見で「東南アの顧客に対するサービス」を強調。フォンダ副商工署長は「政庁もこの種の工業に対しては青衣島開発後をみても香港が大きな潜在力を持っており、工業学校卒業生や熟練工の就業機会増になる」と語った。なお同会社はタイ、フィリピンにも同種工場の建設計画中。

14日 ▶訪中したハン・スーイン女史は市大会堂で2千人余に“4人組”後の中国について「対外貿易は拡大しよう」などと講演。(『大公報』、2月15日付に全文)。

15日 ▶反汚職委員会は23の汚職集団(うち18は警官)を調査中と発表。

▶日本電気は全額出資の NEC・ホンコンを設立。

16日 ▶財務長官は第3次財務条例検討委員会報告書を発表。内容は①現行の個人所得課税制度を、月給、利息、家賃収入など全収入を計算する総合課税制度とする。②レイト局の評価額による物業税課税から実際の家

賃収入による物業税決定とする。③配当課税新設見おくりのかわりに法人税は標準税率より1~2%上げ。④利子税の範囲拡大でユーロ・ダラー、アジア・ダラーからの利子課税。⑤働いている妻への特別免税を復活など。

▶徐君平離島理民官は6~7月に第1期計画として梅窩、長洲、大澳、坪洲を7千万香港ドルで開発、と語る。

17日▶バンク・オブ・アメリカ刊の『Indo-china Spotlight』によるとベトナムはこの2ヵ月で計5千万米ドルのローン3件を求めた。2隻の貨物船購入(940万米ドル)のみ調達済みである。Louis 副頭取は5月、「ベトナムは年初に繊維機械ローンを求めた」と発表。

▶南華、普慶など6つの中国系映画館で「東方紅」上映。なお16日には新華社香港分社の同映画招待に政庁、外交官、知名人士ら約400人が出席。

20日▶春節で中国への帰郷者は約20万人。

▶香港専上学生連合大会で楊宝熙会長は「祖国の大事に関心をよせ、教室という小天地から出て自己を国家と社会の発展に結合させよう」とあいさつ。また「台湾解放に努力し学生たちは“求同存異”の態度で交流しよう」と決議。新会長は鍾子維氏。

21日▶貿易発展局は電子玩具などの16工場主、業者よりなる中東貿易展代表団を派遣。

22日▶第2回アジア・バドミントン大会開幕。インドネシア団長は「中国隊の参加は嬉しい」と語る。

23日▶劉世仁香港布廠商會会長は「海外市況悪化で新工場や小工場の打撃が大きく、労働条例の改訂は急ぐべきでない」と講演。

24日▶貿易発展局バリ新事務所開所式で、簡悅強行政局主席、安子介貿易発展局主席らが出席。

26日▶銀行筋は76年中に流入した海外資金のうち50億香港ドルが残存し香港ドルは堅調を維持と分析。

27日▶電車労働者たちはワンマン・カー化による車掌300名余の首切りに反対する委員会を設立。

28日▶台湾「2.28」蜂起記念集会在中文大学、香港大学で行なわれ「台湾独立」や「革新保台」は謬論と強調。

3月

2日▶ハドンケープ財務長官は立法局に77/78年度予算案を提出(詳細は参考資料)。

3日▶安子介貿易発展局長は「76年の総貿易高は840億5千万香港ドルで前年の34%増。輸出は326億香港ドルで同43%増。北米向けが39%をしめ、これは主要市場の消費需要の復元と香港が海外の新興販売チャンスに迅速に反応したため。輸入は432億9300万香港ドルで同29%増。再輸出は89億2800万香港ドルで同28%増」と発表。

▶市政局の6名の民選議員選挙で有権者3万7147人中7千人が投票。

▶徳信行と中芸(香港)公司による「中国工芸品、首飾展覧会」開幕パーティに各国から約1000人が参加。5日には約7000人の観客。

4日▶政庁は来年から何文田、沙田、柴灣、荔枝角、香港仔の住宅を8万~14万香港ドルで予約販売と発表。1980年にはこれらの地区で7200戸を予定。

5日▶第10回香港ファッションショー。海外から約3000名のバイヤーと香港の200軒余の工場、輸出商店主らが参加。

▶林根成香港製衣業総商會会長は、市況不安について国際多種繊維協定切れ、輸入制限、ECの特恵で香港の有利さの減少、通貨レート浮動、近隣国の競争力、技術工不足、工場用地高騰、増税、労働条例の不適などを指摘。

6日▶香港教職員連合会は婦人デー集会。潘比微副理事長は「祖国の鄧穎超さんの活躍はわれわれの学習の模範」とあいさつ。

7日▶シェル石油は石油産品値上げ。

▶東洋紡績は生地展示会開催。

9日▶120名参加の国際証券投資研究会。

10日▶76年中の労働争議は15件、労働損失日は4751日(75年は17件、1万7600日、74年は19件、1万708日、73年は54件、5万6691日)。

11日▶Rangnathan・CITI Bank 首席エコノミストは香大「予算セミナー」で「80年代初期には繊維輸出で韓国、台湾に優位を奪われ、西独などと機械、光学製品で競争し、“little Japan”となろう」と講演。

▶鍾子元香港工業総会名誉会長は、機械安全展覧会で「71年に2万7千件の労働災害が76年には4万5100件にのぼったが、この70%以上は工場内で発生し、しかも40%が機械事故によるもの」と指摘。

12日▶学生連合会中學生班による「生きた知識展」(人口と食糧、黄河、世界大戦、粟草、荖灣、汚染)に約4千人の参観。

▶警察『交通季報』によると76年中の交通事故は1万2400件で死亡は342件。車輛数が20万台にも達しており、高架道路の建設が必要と指摘。

13日▶蘇友香港海員組合長は23回大会で「ソ連修正主義が低運賃による海運集荷攻勢の中で香港船員を特務として買収し、中国の情報をさぐるようとしている」と指摘。

14日▶住宅局管理員700名余は待遇改善を要求して局ビルにビラ貼り。

▶香港既製服フェスティバルで来日したマクレホーズ

総督は日経記者と会見（参照、参考資料）。

▶76年末までのテレックス設置台数は5646台。営業額は1億7800万香港ドル。

16日 ▶日本警察庁は政府と覚せい剤取り締り捜査協力で合意。

17日 ▶政庁土地測量員協会は待遇改善を要求し屋外作業を拒否。

18日 ▶中国石油ステーションが北角に開店。

▶香港総商会と貿易発展局はカイロなど中東での香港産品展代表団を派遣。

▶広州を訪問した MacGregor 香港総商会専務理事は「中国と提携して機械工業を発展させるため、中国から鋳物を輸入し、加工して機械を生産し輸出したい」と語った。

▶政庁は78/79年度に英軍から返還されるビクトリア兵舎跡の開発を検討する特別委員会を設置。6月3日発表では公園緑地帯、商業住宅地、住宅地、政庁舎の4ブロック化計画。

▶506の商工業界団体はレイト改定反対の共同声明を各紙に掲載。

20日 ▶トロツキスト派は「玫瑰中学爆弾事件（2月11日）のような過激行動を」と機関誌で宣伝。また天安門事件逮捕者の釈放を要求して4グループのデモ行進計画。4月3日ビクトリア公園でピラ配り、4月29日デモ。

22日 ▶財務長官は不動産再評価によるレイト支払い者に対する救済制度説明書を発表。これによるとレイト支払い増は全体平均15%で、6人に1人は現在より支払い額が下回るという。

▶高登香港総商会理事長は同会の年報を発表し「77年の香港経済の鍵は米、EC、日本の経済成長の維持とインフレ抑制にある」と語る。

23日 ▶政庁筋によると商工署を改組して工業貿易局とすることを検討中。8月18日発表では現行のまま「商工署長」とし、その下に、貿易処（曹広栄処長）、工業税関処（Porter 処長）がおかれることになった。

▶政庁速記タイピスト会400名余は1ヵ月近くの順法闘争に入った。22日から同じ闘争に入ったタイピスト1000名を支援のため。4月11日には女子速記タイピスト達が昇級要求のステッカー貼り。同14日から同会は無期限の順法闘争開始。

24日 ▶CITI Bank の調査報告書『ベトナムの貿易ガイド』によると「ベトナムは香港通商事務所を領事館に格上げしたい意向」。76年に香港-ベトナム貿易は2億8800万香港ドル（前年比72.7%増）で、再輸出は118%増、ベトナムからの輸入が99.8%増。

25日 ▶商工業者らのレイト値上げ反対署名申請書4万5千通がレイト局に届いた。これは全員の1割に達している。

26日 ▶香港専上学生連合会は「中学3年淘汰試験」は学習、課外活動、徳育、60%の学生が失敗して打撃をうけるなどで反対を表明。

27日 ▶社会福祉署は、15歳から55歳までの失業者に援助資金申請受け付けを4月から開始と発表。4月20日までに130件を受け付け。

28日 ▶Price 労働局長は「7日間有給休暇の連続付与に経営者に異議はあろうが、リフレッシュ効果があろう」と語る。5月6日法案として発表。雇主・雇人関係連合委員会（経営4団体）は7日間分割休暇にすべきだと反発。6月29日立法局で通過成立。7月1日実施。

▶日本航空、日本総領事館は「2000年のアジア」という英文コンテストで選ばれた6名を上智大学夏期講座に招く。

▶香港九竜労組連合会はレイト値上げ反対決議。

▶政庁と広東省水務局・深圳ダム当局は「送水パイプ増設中で、完成すれば年給水量は370億ガロン。現行の50%増、年間消費水量の約40%になる」と語る。

30日 ▶立法局の胡文瀚議員は予算審議で「香港工業發展局」設置を提案。

▶青衣島の養魚池で5千kgの魚が工場排水で死滅。4月2日、漁民は漁業局へ賠償要求。4月12日朝にも300kgの魚が被害。

▶香港防ガン協会は昨年中の肺ガン死亡者が1173人で喫煙のため増加と発表。

31日 ▶七十年代社は1784~1976年までを扱った『中米関係資料集』を発行。

▶九龍倉庫は122名解雇。74年来千人余の整理。

4月

1日 ▶莊重文氏は工場用地の供給不足を指摘し軽工業ゾーンと工業發展局の設置を強調。

▶広東サッカーチーム来港。

▶粉嶺裁判所に爆弾をしかけたと電話があり、裁判中の犯人の釈放を要求。

3日 ▶香港中国人革新協会主催の無料児童健康診断が8ヵ所で行なわれた。

4日 ▶モスクワ・ナロードニ銀行アジア貸付部が76年9月から20億香港ドルでランタオ島開発を行っていた香港興業有限公司の王永祥社長に融資し、同会社は3900万香港ドルのこげつきを出していたと香港最高裁に提訴され、ソ連銀行の経済浸透が表面化。

6日 ▶香港証券取引所と極東証券取引所は合併して

「香港・極東証券取引所」に移行準備と発表。7日、金銀証券取引所も「4者合併」を表明。異論のため19日施玉堃香港証券取引所理事長は辞職。

7日 ▶湯秉達中華総商會会長は春季商工業座談会で「政府の高地価、高ビル価、高借賃高レイトは商工業者、住民に不利益で香港の“遊資”の危険性」を指摘。

▶左新民理工学院新学生会会長は、「教育界が要求している「中3淘汰試験」取消しを支持する」と就任あいさつ。

▶政府は9月1日から「香港試験局」を設け、中学、大学、海外入試を扱うと発表。

▶九龍鉄道局長は「中国との貨物、人の往来が増えこの3年で貨物列車は毎日5から10にふえた。沙田の原油、石炭、何文田の家畜積おろしセンター竣工を年内に」と語る。

10日 ▶住宅委員会は「持ち家」小委員会を設立。会長は洗祖昭氏。

15日 ▶『毛沢東選集』第5巻が三聯書店、中華書局などで中国と同時発売。各界は祝賀集会。楊光労組連合理事長は「香港労働者は真面目にこの選集を学習する高まりをおこそう」とあいさつ。16日、新華社香港分社集会で梁威林社長は「われわれ香港愛国同胞は華主席を頭とする党中央の指導のもとに一切の積極的要素を發動し愛国反覇権統一戦線を拡大し祖国の社会主義革命と建設に貢献しよう」とあいさつ。理工学院学生は18日から「毛沢東思想と新中国」展覧会。王寬誠氏は「毛沢東思想は貴重な宝もの」と述べた。

17日 ▶中国輸出商品交易会は香港、マカオの愛国人士を招待。林李明主任は「香港、マカオ工商各界の人々が社会主義祖国を熱愛し、祖国の対外貿易事業に関心を寄せ、交易会に努力していることは祖国人民の称讃をえている」とあいさつ。

▶香港教職員会は政府が私立学校教育を阻害し、差別的だと声明。

18日 ▶訪中して華主席と会見したサッチャー英保守党首は香港での記者会見し「西欧国家はソ連の軍事拡張に団結して共同行動をとり欧州を防衛すべきだ」と語り帰国。総督夫妻が空港で見送った。

20日 ▶ビクトリア地裁での尖沙咀警察署員、20名の汚職裁判で前庶務警長が内幕を暴露証言。

23日 ▶ヤシカ香港は中級機を月産2万7千台から3万台ペースに引き上げた。

27日 ▶訪中した米中友好協会代表団は香港で「上海コミュニケの精神で米中正常化を」と記者会見。

▶「現在8万8000人の失業者がおり、全労働力(195万6000人)の約4.5%。繊維がおちこみ、電子、プラスチックで労働需要が高い」(『S. C. M. P.』紙)。

28日 ▶「中国系銀行の不動産投資積極化——76年末の南洋商業銀行が Universal Bldg を5千万香港ドルで、4月25日には国华商業銀行が Luen-Hing-Shing-Bldg を2825万香港ドルでなど」(『S. C. M. P.』紙、参照、参考資料)。

29日 ▶原総領事は天皇誕生日であいさつを発表し、その中で「日本と香港との間の文化、経済、人物交流は密接となり、貿易関係も進展していることは双方にとって喜ばしい。72年の日中国交正常化いらい中国と友好関係が増進しているのは欣懐である」と述べ、総督を招待し祝賀宴をもった。

▶数10名の「革命的マルクス主義者連盟」員が新蒲崗でスローガンを叫びビラをまき、不法集会だとして学生と印刷工2名が逮捕された。

5 月

1日 ▶メーデー祝賀大会で鄭耀棠労組連合会副理事長は「労働者解雇で生活不安があり、政府の政策は労働者の不満をかっている。会の工作を強め、愛国反覇権統一戦線を拡大しよう」とあいさつ。

▶教職員は1千人の参加で大会を開き吳康民会長は「私学困難の打開、毛選第5巻の学習で香港の階級闘争に関心をもち、とりわけ、ソ修の陰謀活動に注意し、打撃をソ修、トロツキスト派、蔣集団に向けよう」とあいさつ。

▶ビクトリア公園で数名のトロツキストが座り込みをし、21~23歳の5名逮捕。20日、新蒲崗裁判所は4月29日逮捕の2名を含む4名の審理。

2日 ▶台湾特務蔡建興、蘇金蘭夫婦が爆発物、ロケット弾などを所持して76年7月に摘発された事件で裁判所は蔡被告に10年の刑、16日に蘇被告に3年の刑を判決。

3日 ▶葉劍英中共副主席はメーデー参加の香港・マカオ労働者作表団と会見。大慶油田などを参観した楊光団長は14日香港で「われわれは祖国の前途が勝利に満ちていると確信した」と語った。

8日 ▶香港青年学生協会は「5.4運動58周年大会」と「毛選をいかに学ぶか」座談会。

▶49の教育団体は「中3淘汰試験」反対声明。

9日 ▶香港商品取引所オープン。

▶インド、ジャマイカ、マレーシア、シンガポール、スリランカ、フィリピン、タイ、南朝鮮、香港らはEC向けの「多種繊維協定検討会」を開催。

10日 ▶2億8000万香港ドルの建設費でアバディーン・トンネル工事着工。全長1900mで、80年に開通予定。

11日 ▶政府海運局は次のコンテナ・ターミナル建設

予定地は將軍澳を検討中と語る。

12日 ▶「太平洋地区海運会議でソ連船のダンピングが批判された。77年1～3月でソ連船が香港で積みとった貨物量は3万8615トン（昨年同期比53%増）で、全体の海運貨物輸出量は3.6%にすぎず、ソ連船のダンピングがわかる」（『大公報』紙）。

16日 ▶新界の西貢地区はホテル、レストランなど白沙湾をのぞむ観光ゾーンとして4大建築会社が進出。

18日 ▶日本の通産省は香港など20ヵ国、地域からの生糸輸入制限を発表。

22日 ▶蘇友香港海員組合長は「ソ修、蔣一味、トロツキストに反対する闘争や祖国の海運を支援することで一定の成果を得たが、とりわけ、ソ修が船員を買収するのを警戒しよう」と呼びかけ。

24日 ▶レイト局長は76年中の営業活動は活発で貸借質料も高騰と報告。

▶税務局は76年度の脱税が増え82件で過小利益報告が7700万香港ドルにのぼると発表。

26日 ▶台湾系団体はカーター米大統領向けに中国での人権保護をと各紙に広告。

27日 ▶華潤会社が沙田の火炭に建設中の中国産石油貯蔵庫4基が完成。軽ディーゼル油6千トン、灯油4トンを収容。

▶岡三証券は香港で投資研究セミナー。

29日 ▶反汚職委員会の取調べで自殺した警官をめぐり同委への非難の声高まる。

30日 ▶大埔海岸の赤潮発生で養魚場は数10万香港ドルの被害。

6月

1日 ▶晚10時から朝6時までの第1次給水制限開始。ただし10工業区は除外。

▶托児所の改善を図る幼児センター条例実施。

3日 ▶中国医薬医療器材展覧会。5日までに1万2500人の参観。

4日 ▶スター・フェリー前に「李一哲を中国は釈放せよ」とのトロツキストの貼り紙。

5日 ▶香港トロツキストは“中国に人権を”とスペイン、フランス、メキシコなどのグループと共同でデモ。

6日 ▶政庁刊の『香港における工業投資』によると76年6月の外資は290件で雇用人員は6万2千名で全工業労働者の8%を占めている。

13日 ▶1～4月の衣類輸出は38億5630万香港ドル（前年同期比8.9%減）。

16日 ▶中国の工作機械見本市。

▶九龍の公園で爆発物を発見。

17日 ▶中文大学入試発表。受験者1万628人中、3056人が合格。

18日 ▶中国石油製品輸入は76年に75万トンと計画も、地震や「4人組」で実績は60万トン。ことしは70万トンと予想。1～3月では航空燃料油が1670万香港ドルで昨年同期の4倍増。

22日 ▶77年4月に警官を殴り裁判にかけられていたソ連籍の48歳の男に9ヵ月の入獄と賠償150香港ドルの判決。

25日 ▶政庁は環境汚染対策専門機構設立を検討。

▶医務衛生部発表では精神病者は40万人を超え全人口のほぼ9人に1人の割合。うち20歳から35歳が9割をしめている。

26日 ▶市政局によると72年の“Clean-Hong Kong”運動いらい法廷で罰金をうけたのは17万人、罰金総額は74万7452香港ドル。

▶番犬、中大学生会は学費値上げ反対共同声明。

28日 ▶政庁は第2級給水制限措置を検討。

▶政庁発表では76年末で登録労働組合367、組合員数39万8525人（前年比2万6271人増）。

29日 ▶香港警察九龍総部は爆発物取締り特別班を設置。

7月

1日 ▶住宅局は衛生上、「犬を飼わない」運動を呼びかけ。

2日 ▶理工学院は部品、包装、平面、室内、ファッションなどの設計展。胡香港工業総会会長は「学生が卒業後この分野で工業発展に資するよう期待」と述べた。

3日 ▶香港九龍労働連合会青年部は「労働者音楽会」を開催。

▶西營盤住民は政庁の強制ビル接収に反対して街に横断幕。

5日 ▶第2級給水制限措置。海水淡水化工場を9月稼働させるため日本から4名の技師を招へい。

▶地下鉄労働者500人が1時間1香港ドルの増給を要求して3日につづき再びスト入り。

▶菊地日本貿易振興会香港トレードセンター所長は『明報』記者に対し「日本の多くの工業家は香港の潜在力とその重要性を認識している。香港の日本における紹介機関は貿易発展局1つであり増やすべきだ」と指摘。

7日 ▶在香港米総領事は中華廠商会昼食会で「バンス国務長官が述べたように上海コミュニケの上にたって米中関係の正常化を図りたい——ただ“一つの中国”の立場を承認するが、同時に台湾問題の平和的解決を望む」と講演。

▶反汚職委員会が10香港ドルを港澳フェリー乗場で収賄したとして逮捕した警官の釈放を要求して、20名余の警官が同委のある和記ビルに交渉に行ったが会見拒絶。

▶商工局はフランスの繊維輸入規制声明で仏総領事館に抗議。なお EC は 6 日に輸入規制措置で EC の繊維保護を発表。

8 日 ▶香港工業総会主催の科学設備展覧会開幕。

9 日 ▶3つの教育学院生 100 名余は卒業予定者 583 人中、教職につけたのは25%にすぎないと抗議デモ。

▶中国家具展が 700 点余の陳列で開幕。8 月 1 日閉幕までに約11万人が参観。

10日 ▶政庁の1100名退職勸奨に反対して官立非学位教職員会は1500名余を集めて緊急大会。

11日に、官立小学校長協会は「定額超過」教師退職勸奨に反対声明。教育学院学生緊急大会も政庁の“ケチケチ政策”反対決議。13日に13教育団体が、18日に香港専上学生連合会が同様決議。

11日 ▶200 名余の教師、社会運動家たちは「テレビに小学生向き番組が少なすぎる」と報告書。

13日 ▶政庁は民間との格差調査で本年4月から公務員給与7.5%引き上げ。

▶香港中国人革新協会の新主席に陳丕士氏。

14日 ▶警官が「乗車拒否」をしくみそれをタネに罰金をとるのに反対してタクシー運転手1500名余が集会。

▶アメリカ留学ビザはことしはすでに1200件。

15日 ▶友聯機器修理廠の2万5千トン級浮ドックが青衣島に完成。

16日 ▶“10香港ドル汚職”逮捕事件で警察当局は反汚職委員会を提訴の意向で、総督宛に報告書を提出。18日、警官の第1次ストライキ行動を検討。

▶上半期の婚姻届は2万628件で昨年同期比2千件増。結婚平均年齢は男子25~29歳、女子20~24歳。

▶環境保護学会は報告書の中で「水上生活者が発電所や化学薬品、浮遊物などで生活、衛生面で危険な状況にある」と指摘。

17日 ▶香港女子青年会、香港低能児童教育推進会によると知脳遅れ児童は約9万人のうち2万6千人が学齢期にあるがわずか2132人しか訓練を受けていない。

▶政庁は青少年犯罪増に対処のため、感化院規則の懲罰規定を強化。

▶啓徳飛行場でタイ経由の台湾機「中華航空公司820号」からアヘンなど1300万香港ドル分を摘発。

18日 ▶Elliot 市政局議員は建築士学会で公共住宅が、7~8年待たされ、遠隔地であり、小面積で、高負担と住宅委員会を批判。

19日 ▶政庁は地下鉄線の太子道から荃湾西への支線延

長と予算約41億香港ドルを許可。8月10日立法局通過。

▶荃湾で徹夜麻雀の130人が付近住民の安静を妨げたとして検挙され、127人に罰金40香港ドルずつ。

20日 ▶北米・カナダへの貿易代表団は、現地側が輸入制限のうえ南朝鮮、フィリピンから買い付けのため成約に失敗。

22日 ▶「3中全会」支持集会を新華社香港支社、港九労組連合会などが開催——23日、梁威林氏は「多くの人々は鄧小平同志の仕事につくの強く望んでいた」と座談会あいさつ。中国銀行、華潤公司なども祝賀行事。24日、映画「10月の勝利」上映。

▶陳樹安香港工業会幹事長は昼食会で「電子業に地価、工場賃借料の上昇は阻害要因。機器の品質向上のため、『標準実験室』設立を」と講演。

▶刑事警察当局は「上半期の盗み件数は3307件（昨年同期4752件）、うちピストル犯は10件（同31件）、殺人は32件（同54件）、麻薬関係は変わらず。犯罪率が17.8%も落ちたのは警官の増強と防犯調査活動の充実」と記者会見。

23日 ▶各界は3中全会で鄧小平氏の復活を中国の経済現代化による香港の必要性拡大とみて歓迎。

24日 ▶政庁建築関係労働者協会は新給与体系に不満で反対行動を検討。速記者協会は“同一賃金”を求めて女王に直接請願を決定。

25日 ▶浸会学生会は学校当局の干渉に反対して「民主自治獲得行動委員会」を結成。8月25日公開声明。9月3日、学校側は潘国徳学生会長ら7名を除籍、15名を嚴重警告。4日、香港専上学生連合会は浸会学生会を支持決議。20日、専門委員会を設立。21日までに浸会学生会は1500名の署名を集めた。

29日 ▶対米繊維5カ年協定——78年1月から実施。年間増加率は現行より規制。

30日 ▶教育学院卒業生538名中399人がまだ教職に就けていないことに同学生会は抗議声明。

31日 ▶クラレ出資の南麗有限公司は繊維不況のため解散するので従業員100人の解雇話し合い。

▶柴湾、九竜湾などの住民代表は托児所設置要求集会。

8 月

1日 費彝民・香港大報社長ら、北京での中国人民解放軍建軍50周年招宴に出席。葉副主席は台湾解放を強調した。

2日 ▶新任の香港総領事、野田英二郎氏着任。

4日 ▶理工学院第2新校舎上棟式。これで全日生5928人、パート生2637人、夜間生1万5940人になる。

5日 ▶重慶雑技団公演で総督らが観賞。6日の最終公演までに約1万人が参観。7日に新華社香港支社主催の招宴に外交官ら400人が出席し、李慶昇団長は「愛国団結と反覇権事業に貢献した」とあいさつ。

10日 ▶反汚職委員会『76年報』——は「76年中に2433件の汚職投書を受け、259人を逮捕し、189人を起訴、うち97人は政庁公務員。“コミッション”は96件あったが、これは賄賂ではなく“伝統的習慣”で商業上必要。現在反汚職委は763名の職員が担当。77年は集団汚職、とりわけ警察内部を洗う」と指摘。

▶『経済導報』誌は「ソ連の対アジア経済拡張」論文(『中ソ対立とアジア』、アジ研)を訳載。

▶広東省の東江水の給水に12億ガロン増。19日、市政局議員は2級節水措置の緩和を求む。10月20日、中華廠商連合会の莊重文名誉会長も同措置の取消しを要求。

14日 ▶政庁の年央人口推計では451万3900人(昨年比3万6294人増)。

▶公務員労組連合会は下級公務員に住宅を、土地または低利貸し付け、住居手当を提議。

15日 ▶政庁は中華電力の大嶼山東北部に新発電所建設の实地調査を許可。

▶政庁は50セント新硬貨を発行。

16日 ▶九龍湾地下鉄工事スト解決。

17日 ▶フランス系企業は対香港投資の情報・資料援助のため、工業交易所設立を準備。

▶国際商工会議所東南アジア地区本部開設に伴って国際商業紛争調停裁判所を設置予定。

19日 ▶中国文教用品展覧会開幕。9月11日開幕までに約20万人が参観。

▶政府は環境保護措置を年末から実施決定。

20日 ▶日本総領事館は日本語弁論大会を開催。日本文化協会の小、中、高校生日本語班の500人が参加した。

21日 ▶各界は「11全大会」祝賀大会——「われわれ香港同胞は全国人民と共に同じ道を歩み、偉大な社会主義の現代化された強國を建設するために貢献しよう」と強調。費彝民大公報社長らは「香港の具体的状況と結びつけ愛国反覇権に努力しよう」と中国銀行での集会であいさつ。22日にも貿易、経済団体で、23日には同郷会、26日には労組関係で祝賀宴。

24日 ▶『経済導報』誌は「ソ連の海運拡張」論文。

25日 ▶麻薬取り締りで9名逮捕。ボスの『東方日報』社長馬奕盛は27日自首。兄は台湾に逃亡中も9月10日台北で逮捕。

26日 ▶総督は立法局議員に黃麗松、楊少初、華樂庭の3氏を追加任命。

▶香港中華輸出入商会大会で郭宜興理事長は、「西欧

の不景気の影響で香港輸出入とも好転せず、上半期に輸出は6.6%、輸入は13.7%増でしかなく下半期も楽観されぬ」と指摘。

▶沖繩—ルソン—香港海底ケーブル開通。

30日 ▶新界郷議局は農畜賠償委員会設立を提議。

▶弁護士会と司法協会は反汚職委員会が逮捕した2人に無罪判決がでたことで、同委の強圧的な調査取り調べを批判。

▶偽造日本旅券密売組織を反汚職委員会が摘発。

▶各界による「中国第28国慶節準備委員会」設立。

9月

1日 ▶Sandberg 新香港上海銀行会長は「香港ドルの安定と堅調は接続しよう」と語る。

4日 ▶米ミシシッピ州貿易代表団来港。

8日 ▶Wernas 輸出保険局長は輸出品多様化のため、海外バイヤーにクレジットを提供の用意と記者会見。

9日 ▶毛主席逝去1周年記念大会が新光劇場で行なわれ1700名余が参加。湯・中華総商会長は「祖國の外國貿易の按配に従い、一定の貢献を」とあいさつ。

▶反汚職委員会は「現在調査中の集団汚職事件は38件のうち21件は警察関係」と発表。

▶財務長官は管理事業協会で「77年の対外貿易実質増加は4%」と修正。2月には8%見込であった。また「GDPは8%増の250億8千万香港ドル」と指摘。

12日 ▶政府は「上半期経済報告書」を発表。スポークスマンは「77年の香港経済の成長は消費および投資の強さに促がされ、その強さは輸出の弱さを補っている。現在は急速な回復の最終段階を経験しているところである。上半期の地場輸出は157億7600万香港ドルで昨年比7%増、輸出価格は平均4%上昇のため、数量増は3%増にすぎない。輸入は昨年比14%増で貿易赤字は30億5400万香港ドル」と指摘。

13日 ▶電車労働者職業維持生活利益委員会は会社側の200名余の解雇通告に反対し、転職指導、訓練を要求。

14日 ▶禁毒常務委員会は麻薬関係のホットラインを設置。

▶航空しもん委員会はランタオ島の新空港建設を承認。

16日 ▶住宅局職員労組、建築・製図工協会、水上生活者など1000人余が輔政司へ住宅改善などを要求して請願デモ。

▶飲食業連合会は政府が「標準時間」を採用するのに賛同。

18日 ▶88の公務員、教育団体は教育政策の改善、退職教師、教員就職などを要求して共同声明。

▶香港バドミントン協会は中国が国際バドミントン協会に復帰し台湾を追放することを支持。

21日 ▶反汚職委員会は75～76年における油麻地の麻葉事件で42人の巡査部長級警官を逮捕。

25日 ▶総督はロンドンで「ECの繊維輸入規制反対に英国が協力するよう努力中」と語る。

26日 ▶地下鉄公社はネーザン通りの工事騒音防止措置をとると「大公報」社に通知。

28日 ▶香港マカオ各界国慶節祝賀団——(団長莊世平氏) 40名出発。29日、鄧小平副主席と会見。氏は台湾解放を強調。10月1日、台湾省代表団と北京市内を遊覧。

2日、葉劍英副主席と会見。

▶中国系の宏大国貨会社が荃湾にオープン。

29日 ▶各界は国慶節祝賀大会。30日に新華社香港支社で内外1500人参加のパーティ。

30日 ▶貿易發展局は17番目の海外事務所をアメリカのグラスに開設。

10月

1日 ▶『経済導報』誌は「新しい世界戦争の危険はどこからくるか」(伝竹)論文。

3日 ▶訪中した前米中人民友好協会長ヒントン氏は香港専上学生会で「中国農業現代化の見通し」と題して講演。

同じく、訪中したハン・スーイン女史は「大公報」社長主催による「中国の新しい変化」講演会。同紙5日付けに全文。

▶汚職警官として有名なゴドバーが出獄、スペインに向った。

5日 ▶総督は「施政報告」で EC の輸入制限に対応を強調。また立法局で「中国・東江より給水量を10月1日から60億ガロン増の年300億ガロンに増加、中英関係は非常に良く、それを香港住民は信頼してよい」と語った。20日、華廠商連合会は2級節水の取消しを要望。

▶政府はこんど9年内に公共住宅を4万2千戸建設—79/80年度に8500戸以後毎年5～6千戸と発表。

10日 ▶財務長官、住宅局長らは「持ち家」計画を発表。79/80年度に8500戸を葵涌、柴湾、香港仔、愛民邨、沙田などで売り出す。

▶第3回香港玩具展が144工場の参加で開幕。1900名の海外バイヤーなど3500人が参観。

▶「日本証券業界は香港の投資家の王子製紙株の買い注文を拒否しべつ視している」(『華僑晩報』)。

11日 ▶第2回アジア芸術祭開幕。

12日 ▶訪中中の英国貿易代表団長は「英中貿易拡大に香港の協力が必要」と語る。

13日 ▶『红旗』10号の李強対外貿易相論文「路線の是非をはっきりさせ、社会主義対外貿易を積極的に発展させよう」は香港・マカオへの商品供給保証を指摘。(参照、参考資料)。10月26日付『経済導報』誌は「広州交易会参加者の祖国の香港同胞へのあたたかい配慮」特集。

▶訪中した香港マカオ同胞国慶節代表団長の陳俠氏は「広州石油化学工場は年内に移動」と語る。

▶香大学生会経済セミナーで陳坤耀氏は「工業多角化のカギは技術革新」と指摘。

14日 ▶香港専上学生会主催の第5回中国週間が1300人の参加で開幕。「愚公移山」などを上映。『中国現代化の歩み』を刊行。

▶「ソ連は数週間のうちに大量の香港繊維品を日本商社を通じて、内密に買い付け、価格を押し上げている」(『S. C. M. P.』紙)。

15日 ▶秋季広州交易会開幕——世界各地および香港、マカオ同胞ら5千人参加。王首道交易会主任は主催招宴で「“独立自主、自力更生”の方針で平等互惠の対外貿易原則を堅持する」とあいさつ。香港中華商會幹部らは李強論文に好感。16日に広州石油化学工場を見学。なお中央民族歌舞団、広東省歌舞団公演が交易会場であった。

16日 ▶荃湾副理民官は青衣島を11億2100万香港ドルかけて工業区に造成と発表。

17日 ▶英中貿易協会訪中団の Keswick 前ジャーデン社理事長は「香港は英中貿易の基地となるべきだ」と記者会見。

▶「黄華外相が7月30日、中国外務省で行なった外交演説によると香港マカオ両地域を奪回する問題は今後10ないし20年間、さらにもっと遠い将来においても持ち出されることはないだろうと述べた。同外相は、両地域は特殊なものであり、とくに香港を通じて、北京からは直接できないことがいろいろと可能である、と語ったという」(『AFP』)。

▶中国系の金城銀行、国華商業銀行、中国国華公司是セントラルの China-Underwriters & Life Insurance ビルと Luen Hing Shing ビルと銅羅湾の Lok Sing センター・ショッピングビルを推計2億香港ドルで購入。

19日 ▶総督は「香港工業多元化しもん委員会」を設置する。委員は、鐘士元、安子介、利國偉、胡文瀚、李福和氏ら。

▶製衣業訓練センター開幕。

20日 ▶住宅委員会「持ち家小委員会」は第1次5住宅区計画を発表。

▶『工商月刊』誌は「韓国の輸出はまだ香港より遅れ

ているが、やがて香港を追い越すだろう。競争激化に対策を立案せよ」と指摘。

▶香港音楽基金設立。

21日 ▶カナダは香港などに衣料品輸出の自主規制を求めると発表。

▶「英映画監督が香港、マカオで撮影中の『鴉片』は、デマ性の反中国映画であるから注意」(『文匯報』)

23日 ▶上海越劇「紅樓夢」8館で15年ぶりの上映。各映画館とも満員の盛況。

24日 ▶『香港の港湾』誌によるとコンテナ扱いは8年前の九竜コンテナ埠頭時代の毎月1千個から葵涌コンテナターミナルの同、8万5千個に激増。

25日 ▶反汚職委員会は旺角警察署の現役、退職警官34名を集団汚職容疑で逮捕。大部分は高級幹部で、いく人かはすでに台湾、スペイン、英国に逃亡。

27日 ▶新任の立法局議員黃麗松香大学長は、立法局で初中教育費のため教育保険を提案。

▶26日夜の黄大仙警察宿舎での座談会に引きつづき約5千人の警官らがバンドリー街警察花墟球場で集会をもち、警察長官あて9項目の意見書を採択。反汚職委員会の取調べを受けた警官の報告では同委は犯罪者を利益誘導してふ告させたり司法の公正さを疑うものであった。なお27日早朝、同委で調査されていた旺角警察署の翻訳員(39歳)が飛び降り自殺。28日、3千名の警官がデモ行進。うち100名余は和記ビルの反汚職委員会に入り4回の衝突事件で怪我人を出し、29日、警察は特別捜査班を設置し和記ビルに警戒措置。総督は幹部会議を招集。行政、立法局議員は「香港警察の名譽をそこなうもの」と声明。香港大学生会は「不公平な待遇は合法的に解決すべきもので襲撃は不当」と声明。5名の警察官代表は31日、警察長官に文書回答を要求。11月5日、総督は「77年1月以前の犯罪は問わない」と声明。佐官クラス警官協会1千人は昇級要求の集会。6日警察長官は「新たな汚職には厳正に対処」と返答。Elliot議員は「小魚をつかまえ大魚を放つもの」と評。7日、立法局は不服従警官は即時解雇の動議を可決。

▶香港商業会議所月報は「韓国は“輸出狂国”、“仕事中毒”と言われてきたが、どちらの表現もびつたりだ。韓国は今年もうすぐ魔法のような2つの輸出目標を一举に達成するようである。その第一は香港を追い越すことである」と論文。

28日 ▶新任の韋義信政治顧問着任。1960年香大で中国語学習。1963年、駐中国大使代理事務所書記官を務めた。

▶香港生産性センター主催の電子展覧会。

31日 ▶日本円高で、香港が輸入する日本品の値上りは

2~20%に及ぶ。

11月

1日 ▶英外務省は総督の任期のさらに6カ月延長との報道を否定。すでに78年10月まで延長されている。

▶住宅委員会は北角(1955戸、1万1714人)と、西環(638戸、3872人)の公共住宅賃借料10%値上げとレイト値上げで数十香港ドル~100香港ドルのup実施。なお同委76/77年度報告では、77年3月末で186万1891人が公共住宅に居住している。

▶キャセイ航空は大阪-香港直行便を毎日運航。

2日 ▶勞工署長は工業責任者会議で76年中の労働災害は4万5千件で249人が死亡、補償額は2200万香港ドルと報告。

▶「ソ連経済の寄生性と腐朽性—ソ修集団の10月革命にそむいた悪業—傳竹」(『経済導報』)

3日 ▶香港大学工学部長は「毎年6千もの学生が海外へ留学し、2大学では2千人しか新入生を入学させられぬ。これは“僧多粥少”といえる」とライオンズ・クラブで講演。

4日 ▶財務長官は会計士協会で「ファイナンス・カンパニーや保険業をコントロールする新法例を検討」と語る。

5日 ▶総督はテレビで「本年末における輸出は実質昨年比4%増」と指摘。

▶香大、中文大は開放日として針灸、コンピューター、病理実験などを公開。

8日 ▶ECとの繊維交渉中断—12日、商工局長はブリッセルで続行希望を表明。交渉団は12日帰港。EC側は、76年水準の9%減(=1万3000トン減の13万8000トン)を求めている。

19日、「ECは香港からの繊維輸入制限を拡大し、現行の21品目を133品目にしようとしており、約11億香港ドルの損害になろう」(『S. C. M. P』紙)。21日、商工局のEC交渉団はブリッセル着。22日から交渉再開。28日、決裂の場合はECが一方向的に制限措置を採ると発表。

▶香港の船会社 Inter Ocean Shipping は上海の造船所で建造中の1万7500トン多目的貨物船を発注。エンジン性能が優秀で、船価も20~30%安といわれ、中国としては初の船舶輸出となる。

▶駐香港インド大使館員は「ユニバーサル・ポデス革命戦線中日小組香港突撃隊」と名のる者から脅迫電話があり、警察政治部に特別保護措置を求めた。

9日 ▶勞工署長は労働災害賠償条例検討を表明。

▶政庁ロンドン事務所アイダホ支所開設で在住香港人7千人余にサービス。

10日 ▶政庁は「今後10年間の高中等および専門教育青書」と「初中学生選抜昇級報告書」を発表。その中で78年からの9年間教育補助、工業学校学位増、公開一斉試験、3年制教育学院などを提案。11日、教育界は「中三淘汰」試験などに反対を表明、とくに私立中学系に不安感。

▶環境局長は九竜～大嶼山大橋建設計画の検討を発表。

▶大阪商船三井船舶は自社仕組み船を運用管理する「オレンジ・マネージメント・オーバーシーズ」（設立は76年2月）を発表。

11日 ▶広東省入学委員会は「大公報」記者と会見し「20歳から25歳までの高卒者で未婚、政治・歴史をはっきり把握し、中国共産党を擁護し、社会主義祖国を熱愛し、革命学習の決心があり、健康で卒業後は国家の就職按配に従うもので11月16日から18日まで試験」と発表。募集校は中山大学、華南工学院、広州外国語学院、華南師範学院、海南師範専門学校、広東民族学院、広東化学工業学院、中山医学院のほか北京大学、復旦大学など。18日、香港の卒業生100余名は、深圳で大学入試申込み。北京大、清華大が多い。12月11日～13日が試験日で1月中旬発表。

▶社会福祉局は「老人サービス青書」の中で「10年内に60歳以上の老令手当を90香港ドルに増、75歳以上は毎月100香港ドルだがこれを73歳からとする。定期検診や住宅を改善」と述べた。

▶消費者委員会は「住宅フラット購入者利益保護の保障措置」を政庁に申し入れ。

12日 ▶統計局発表では1～9月の中国石油産品輸入は昨年同期比1億1400万香港ドル増の2億2400万香港ドルで香港市場の3分の1を占めた。

▶香港日本人学校初の中国修学旅行として佐藤豊校長ら先生4人と中学3年生27人が広州市訪問から帰り、「こんど少年少女の日中交流実現に道を開いた」と成果を語った。藤田一郎香港日本人クラブ事務局長らの2年越しの努力が実現したもの。

13日 ▶中国民航機は9トンの「大閘蟹」を香港の五豊行代理店に空輸。広州からの陸路便だと死滅していた。

14日 ▶「社会保障計画青書」は公共援助の増進、福祉手当、傷病者保険を提言。

▶怡和有限公司は代表を広州に派遣し、中国民航貨客機の啓徳空港サービスについて協議。なお同社は、73年5月25日の章士釗氏の来港時にサービスを扱った。

▶沙田の新下水処理場（建設費2億2500万香港ドル、毎日の処理量10万2千m³）は着工許可になり、3年後完成予定。なお青木建設が受注。

▶禁毒委員会が9月に設置したホットラインに約1500

件余の問い合わせがあり、ほとんどは麻薬中毒の治療方面についてである。

15日 ▶広州交易会に参加したインドネシア貿易代表団は香港で「正式国交をまって直接貿易」と語る。

▶商務印書館は開店80周年祝賀宴で各界から1000余人が参加。

16日 ▶香港総商会の『工商月刊』は「香的香港？」論文の中で香港の騒音や海水汚染やゴミは“頭痛”のタネであると指摘。

▶西独外国貿易協会は香港総商会に対してECとの繊維交渉続開に努力すべきだと電報。

17日 ▶香港管理專業協会は「香港とエネルギー問題」セミナーで各社から250人が参加し「一般的に楽観され“石油ショック”は再発すまい」と結論。また「中国の水力発電を香港に送電」の意見もあった。

▶訪中したシンガポール新聞代表団（団長『Straits Times』邱灯順編集局長）は香港で「われわれは第三世界の国々であり、中国がアセアンを支持し、良好な関係にあるのは喜ばしい」と語った。

18日 ▶理工学院のLindsay工業センター主任は「中国への学生入学、教学交流、論文交換は中国の科学技術の現代化に有利」と語る。

▶NEC香港はIC（集積回路）を新たに販売。

19日 ▶香港の中国旅行者は初の中国観光旅行ツアー。

▶香港日本人クラブ婦人会はバザーを開き収益を寄付。

21日 ▶総督はロンドンで英政府と香港の社会発展、対EC繊維輸出、警察騒じょう事件について協議。なお英外務省は総督の「特赦決定」措置を支持。30日、総督は外交記者昼食会で「反汚職委員会は、多くの人々が“変えざるも”のとしてきた多くのことを変えた」とスピーチ。総督は英下院で「警官デモは暴動に発展する可能性があった。香港駐留英軍と協議した結果、軍による鎮圧は不可能と判断した」と証言。

▶4証券取引所は年内合併に合意。

22日 ▶市政局は政庁が科学館を建設するよう要望。

▶天津糧油食品進出口公司の香港、マカオへの野菜供給は昨年同期比50%増。

23日 ▶反汚職委員会ビル乱入事件で一退職警官が自首。なお政庁は佐官級警官協会につづいて、初級警官協会規約を検討。

▶伊藤忠商事の現地法人イトーチュー（香港）は日本商社として初のシンガポールで1500万ドルのアジアグラ一債発行契約調印。表面利率8.125%、発行価格は額面の99%。

25日 ▶1～9月の対米輸出は昨年同期10億7030万米ド

ルが25%増の20億1370万米ドル。輸入は同8億800万米ドルが9億5200万米ドル。

27日 ▶中国側列車を香港側に組みかえる羅湖駅操作場を7分岐線に拡張する工事完成。

28日 ▶反汚職委員会は現職警官105人を含む116人の麻薬関係容疑者を“特別処理”。

▶広安銀行の伊藤建彦前総経理は「香港証券取引所の運営改善と財務資料の充実があれば証券市場として、また金融センターとしてポテンシャルを発揮できよう」と指摘。なお同行の後任は坂本宏之氏。

▶政庁は「香港青少年輔導社会工作の発展」を発表し、問題少年や、特赦、テレビ映画の暴力風潮などを指摘。

▶「中国からの不法入国者がことしに入って急増し、すでに逮捕されたものだけでも76年中の828人の倍以上の1662人」(『S. C. M. P』紙)

29日 ▶英労働党スタンリー・ソーン議員は「香港は“悪の根城”であり、われわれはこの植民地を1日も早く手放さなければならない。今やわれわれにとって大きな負担となっている」と発言。香港『Star』紙は「今世紀内に香港の地位についての協議があるとすれば、それは北京からというより、ロンドンからもたらされるだろう」と述べた。なお『F. E. E. R』誌(12/2)は「政庁がソ連の浸透と台湾グループの活動に万全の手を打ち続ける限り、かなり長期にわたって今のままの状態が続こう」と指摘。

30日 ▶香港、アジア、南太平洋成人教育研究会が理工学院で開かれ、同院長は「香港では工業教育が成人教育の重要な部分である」と指摘。

12月

1日 ▶総督はロンドン外交・連邦作家協会で講演し「ECの条件は苛酷で決裂すれば憂慮すべき事態。中英関係は30年来もっとも良い。それは、中国の給水増や最近の銀行、商店、不動産、工業投資などにみられる」と指摘。

▶IBMは中国銀行香港支店に大型電算機を納入する。中国人民銀行のオンライン化と関連し、香港がココムの対象地域外であることから、中国本土への輸出の布石とみられている。7日、米政府筋は日立製作所の中国向け気象観測用コンピューター輸出商談に関連して「使用者がココム統制の対象国であれば、たとえ機械が地域的にワク外にあってココムの検討対象となる」と指摘。

▶簡悦強氏を委員長とする反汚職委員会告訴案件委員会成立。明年12月末までに総督に報告書を出す。

▶香港総商会工業投資促進訪日団は東京、横浜を訪問。本団にはチャータード銀行江藤昭成、香港上海銀行船橋孝夫両氏らが含まれており、先発の麦理覺氏は大阪

商工会議所、日本貿易振興会大阪本部と合同研究会もち対香港投資に積極的反応との報告。

2日 ▶水道局長は中国東江水の供給増で上水の木湖の揚水場拡張を発表。

▶『文匯報』は、今春英国で出版された『The Honourable Schoolboy』(John Le Carre 著)を抄訳。ソ連が香港に貿易会社を設置し、反中国情報活動をしているのを暴露したもの。

3日 ▶対 EC 繊維新協定妥結。期限は82年までの5年間で78年の対 EC 輸出ワクは総量で15万3千トン(76年実績比2%増)。なお主要8品目の輸出ワクは76年実績の8万3千トンに比べ8%減の7万6千トン。新輸出ワクは綿布1万3千トン(同32%減)、ズボン・ジーンズ4820万着(同14%減)、シャツ4800万着(同16%減)、下着6630万着(同7%減)の4センシティブ・アイテム。なお香港繊維業関係労働者は約37万人で全労働者の48%、同品の輸出総額に占める割合は約53%であり、この新協定で約20億香港ドルの損失、中小企業の倒産で約1万人の失業があらうといわれ、棉紡業界などは憂慮を表明。

▶中国革皮展覧会が開かれ内外のバイヤーら6千人が参加。23日閉幕までに約7万人が参観。

5日 ▶李強中国対外貿易部長は1週間の英国訪問を終え、パリに向かった。11月30日にキャラハン首相は「英政府は中国と最も良い政治的、通商的关系をうちたてたい」と述べた。またサッチャー保守党首、ヒース元首相らとも会見した。航空機、自動車、鉄鋼、化学工場を参観し、英中貿易協会と英48グループが一行を招宴した。空港でミーチャー外務次官は「英国の指導者は李強部長の訪問が英中両国間の通商だけでなく政治関係も促進させたと考えている」と述べた。

▶英中交流協会誌『Daily China』は王炳南中国人民対外友好協会会長が同会訪中団と会見した時、「中国の対香港政策について——原則的に香港は中国の領土であり、植民地ではありません。九龍は租借されたのであり、期間は99年です。私たちがいつ香港を取り戻すかは将来の問題であり、現在の問題ではありません」と語ったと報道。(『華僑報』、『文匯報』(11/27))。

▶深圳の華僑大廈(華僑専用ホテル)3階を4階にし30室増の拡張工事。また近くに華僑旅行社の支社が設置される予定で、中国への探親者の便宜を図る。

6日 ▶政庁の工業多角化促進センターの工業投資促進代表団は西独、スイス、英国を訪問したが、多くの欧州の会社が香港に高度精密工業を設立しようとしていると報告。

7日 ▶香港生産性本部は76/77年報で「產品の高級化のため高度な技術に力点をおき、6426人の課程を修め、

117件の照会、計画に応えた」と報告。

▶油麻地警察のエリート警官廖秉漢(26歳)のビル墜死をめぐる汚職追及の犠牲ではと立法院でとりあげられ、出身の中文大学学生会らの要求もあり死因再調査。

9日 ▶胡・香港工業総会長は「政庁が早急に工業展覽館を建設するよう希望」と工業化学原料展覧会で開幕あいさつ。

▶日本鋼管が香港チャイナガスとの間で計画していたガス海底パイプライン商談が円高で国際競争力の弱まりなどのため不調。

11日 ▶広東省・深圳で行なわれた中国の大学統一試験に約100人の香港・マカオの現役学生が18年ぶりに受験。受験生たちの多くは「中国人として祖国の入試を受けることは誇りであり、合格して祖国で勉強できれば二重の誇りだ」と語った。

12日 ▶梁威林新華社香港支社長は、広東省革命委副主任に内定。在任19年におよび各界代表者約700人を招いてさよならパーティ。なお後任は李菊生同社副支社長。同月、広東省第5回人民代表大会第1回会議が広州市で開かれ、香港・マカオ代表を含む1504名が出席。梁氏は大会副議長団の1人に選ばれた。肅煥輝政協省委副主席は「林彪、4人組の広東省統戦工作破壊は著しかったが、現在政治的自覚を高めている」と演説。『南方日報』は「一切の積極的要素を発動し、祖国の南大門を立派に建設するために奮闘しよう」と社説。

▶広東省第5回人民代表大会第1回会議報告で同省革命委の責任者焦林義氏は「わが国は華僑仕事を重視しており、省は帰国華僑とともに香港・マカオ同胞と団結を強めよう」と海外華僑統一戦線を強調。

▶レイト局は『76/77年報で』「4月からの新レイト表で、45万戸に対し計91億6千万香港ドルのレイトを課税」と報告。

13日 ▶香港総商会の『工商月刊』は「香港は工業製品のパイオニアであり実験室である」と指摘。

15日 ▶香港の大企業グループの持ち株会社ハチソン・インターナショナルとホンコン・アンド・ハンポア・ドックが合併する。両社の総資産は32億3千万香港ドル、利益は1億9300万香港ドルとなり、合併史上最大のもので78年1月発足。

▶ビーコンヒル・トンネル複線建設工事を約40億円で青木建設が受注。

16日 ▶政庁労働局は78年1月からの有給休暇7日制実施を発表。

▶没会学院学生会は約2300人を集め、政庁刊の『高等教育青書の』批判大会。

▶胡煥輝金銀貿易所理事長は78年1月から白銀の売買

を開設と発表。

17日 ▶香大社会科学学会学生代表は11月中旬の香港の「賭博」調査に基づき政庁に対し賭博風潮に注意するよう申し入れ。

18日 ▶香港青年学生協会第2回大会は新会長に崔綺雲氏を再選。同氏は報告の中で「同会は成立いらい愛国反覇権の立場を堅持し、祖国の認識活動と団結の拡大・学習文化活動に努めてきた」と指摘。

20日 ▶銅羅湾怡和街に中国国貨公司総公司オープン。張政理事長は「中国産品供給の質を改善」とあいさつ。各界は「4人組が「黒貨」と批判していた物品を供給するのを歓迎」と祝辞。

▶胡文瀚工業多角化しもん委員は理工学院での座談会で、「香港は工業多角化で国際的に有利な条件として労働力が多い、技術が高い、賃金が安い、国際交通が便利、外国語人が多い、金利優遇、税安」を指摘。

21日 ▶立法局は「通年グリニッジ標準時間制」採用の動議を可決。中華廠商会など60余の商工団体は歓迎。

22日 ▶『銀行と経済』発刊。

23日 ▶政庁は海運会議に出席しようとしたソ連極東海運のソ連人2名のビザを拒否。こうした措置は1972年から。

24日 ▶胡文瀚香港工業総会長は「クリスマス・新年献辞」の中で「ドルの対日円減価の中で香港ドルは安定しており、対日競争力で高級シャツ、電子、玩具、輸出面で有利。中東、ベトナムなどに市場抛散をし、新科学技術、新原料、新設備、新生産技術をもって新製品を生産していくための工業多角化を図っていく」と指摘。

26日 ▶律政司は、78年1月の立法局に売春罪を最高7年の禁固、ポルノ出版物取締りなどの刑法改正案を提出。

27日 ▶安子介貿易発展局主席はこんご15ヵ月の貿易開拓計画を発表し、中東、アセアンなどへの多角化を強調。英・日・中東でのファッション・ショー、繊維貿易代表団の日、米派遣、香港貿易団の中東派遣、日本商工界代表団の来港など。

▶香港観光協会発表では1~11月の観光客は160万人を超え新記録。

28日 ▶各紙は78年の経済展望として世界経済の衰退、保護貿易主義の抬頭が懸念されるが、大体安定と指摘。

29日 ▶香大理学会主催の「科学週間」で、人口と食糧、交通・通信、コンピューターなどの展覧会。

31日 ▶Elliott 市政局議員は新年の英女王叙勲名簿に載ったが、女史は「住民のために腐敗と官僚主義と闘う」と表明。

▶香港上海銀行は78年1月10日に香港ドルの新紙幣を発行する。今までの紙幣の最高額は500香港ドル。

参 考 資 料

1. 「マクレホーズ総督来日記者会見」
2. 「興業事件——茂盛事件の再版——再び明るみにでたソ連の香港への経済滲透」
3. 「路線の是非をはっきりさせ、社会主義貿易を發展させよう」

1. マクレホーズ総督来日記者会見

1977年3月14日、『日経新聞』（同3月15日号）

香港経済は74年から75年にかけての不況から比較的短期間で脱出、昨年国内総生産の伸びは実質9%を記録した。インフレも3%程度とほとんど問題になっておらず、ことしの経済成長率も6~8%が見込まれるなど、香港経済の先行きは明るい。

日本との貿易は76年の香港の輸入が20億ドル強、日本への輸出が約3億ドルと均衡を大きく欠いているが、われわれはこのこと自体を問題にするのではなく、日本との貿易の拡大、日本市場の開拓を図りたいと考えている。今回のファッション・フェスティバルもその一環で、フランスや米国で成功した実績をもとに、日本のマーケットに“香港ファッション”の質を認識してもらいたいと思っている。

香港の産業界は例えば低価格のカメラなど、日本の企業が手を出していない“空間”を埋めるといった行き方をしているが、今後産業基盤の整備、開発を進めていくうえで日本企業の香港進出がさらに活発になることを期待している。特にエレクトロニクス、電気製品などの分野で、また将来は太平洋地域の開発で、日本企業と合弁事業を進めることができるであろう。かつてはかなり遅れていた労働条件の改善は急速に進んでおり、低い税率、土地供与策、あるいは香港の特徴である自由経済などを考えれば日本の企業にとって進出する利点は大きいと思う。

香港の経済活動でここ4、5年急速に活発化した分野に金融部門がある。特にシンジケート・ローンの組織とかオフショア・ファンド（税金の安い場所に登記上の本拠地を置いた投資信託）の取り扱いなどが盛んになり、香港はアジアの金融センターの一つとなりつつあるが、これは行政当局が特別な措置をとったことによるわけではない。

金融市場の成長と関連して商品取引所の開設が決まっており、関連の法的準備が終わっている。香港はすでに金の取引で世界的な地位を築いているが、この夏6、7月ごろに開設する商品取引所では、まず綿花を扱い、将来は砂糖、金属などにも広げていく予定にしている。

中国との関係については、「4人組」が打倒されてからというより、周恩来首相が死去した昨年初めから変化の兆しが現れている。中国は香港との貿易を重視しており、投資にも力を入れている。双方の関係は極めて良好で、将来もこの状態は続くと思う。華国鋒政権についても私の感じではかなり安定的だと思っている。

2. 興業事件——茂盛事件の再版——ソ連の香港滲透陰謀の再暴露

『経済導報』（1977年4月13日号）

4月7日付けの香港最高裁の発した1通の通告によれば、3名の当事者が3月31日付けで最高裁に対し香港興業有限公司の清算請求をした。この請求は5月3日に聴聞がある。この通告の署名人、法律援助署長 Mayne 氏によれば香港興業有限公司の職員たちが雇傭主に対して3ヵ月間にわたる不払賃金の取立てのため法的措置を求めたものである。法律援助署は最高裁に対して当該社の清算と決済を請求し、すでに破産管理処は4月1日から同社の財産管理をしている。もともと1会社が賃金不払いのため、被傭者からの取立て請求、または投資者、債権者の清算請求により、清算することは香港においてはいくらか先例のあることである。しかし、この香港興業有限公司の清算請求は明らかにふつうのことではない。当局が明らかにしたところではモスクワ・ナロードニイ銀行もまた香港最高裁に対して同社長王永祥への負債3890余万香港ドルの返済請求をした。この訴訟事件にはソ連がからんでいるのである。

モスクワ・ナロードニイ銀行はソ連の国営銀行で本社をロンドンに置き、東南アジアの支店はシンガポールにある。今回の訴状では、当銀行の“アジア地域貸付部”が73年中に前後7回にわたって計3890余万香港ドルを王永祥名義、あるいは王永祥の要請によるその他の会社または個人宛に送金したとのべられており、貸付金と利息の取立て請求をしている。この訴状は4月1日に破産管理処が香港興業有限公司の財産管理をした数時間後に提出された。

香港興業有限公司はかなりの“知名度”をもっている。76年9月、政庁との間で大嶼山（ランタオ島）東海岸の

大白湾1520エーカーの開発を契約し、建設費計20億香港ドルにも達する大規模観光娯楽ゾーンを計画していた当時、王永祥社長は欧米の協力をえて、1億3千万香港ドルの借金をえたといていたが、76年10月、同社は上述した土地を香港公和建築会社に担保に入れ、現金940万香港ドルを借り、政府に支払うべき第1期地代6100万香港ドルの一部に充てた。この借金は76年12月15日に期限がきたのだが弁済されていない。

聞くところでは、現在までに、香港興業有限公司は19名の職員の不払賃金分25万余香港ドルの債務のほか、公和建築会社に940万、モスクワ・ナロードニ銀行に3890万、下請建築会社、設計者、その他に400万、フランスのあるホテル建築会社に200万、とその負債の合計は5460万香港ドルにのぼっている。興業会社は清算されることは免がれ難く、最大の債権者（ソ修のモスクワ・ナロードニ銀行）の動向は人々の注視する所である。

4月8日、当局スポークスマンが香港放送局を通じて発表した所ではソ連のモスクワ・ナロードニ銀行は大嶼山東海岸の土地の所有者にはなりえない。王永祥はかなり早い時期に当該土地を公和建築会社に担保設定し、期限までに弁済不能のため、すでに土地は公和建築会社の名義になってしまっているからだ。

ソ修が興業会社を利用して香港に滲透し、黒い手を香港に伸してきたことは早くからの計画的な陰謀である。75年に、シンガポールのある国際バンカーの語る所ではソ連人はかつて香港のある株式ブローカーを表にたててソ連銀行のシンガポールやアジアの多くの取引先に対して一部の資金を香港に投資するよう勧誘した。手はじめに、この株式ブローカーの香港の会社の16億香港ドルにおよぶ大嶼山開発計画に参画し、ついでソ連銀行シンガポール支店の全取引先を組織して、持株会社を設立し、当の株式ブローカーを名義人として看板にし、後ろではソ連人が主人となっていたのである。事実、この香港の株式ブローカーは60年頃から会社を通じて大嶼山の多くの地所を購入し、75年8月までにはこの株式ブローカーとその会社は少くとも150ヵ所の土地を購入した。従ってソ修が積極的に香港に滲透し、割り込もうとする陰謀はさかのぼれば60年代あるいはそれよりもっと早い時期になる。

もし、忘れ勝ちでなければ、76年2～3月に香港、シンガポール、マレーシア、オーストラリアを驚かせた香港茂盛集団（モスパート・グループ）清算事件（訳注、77年報、「香港」3月10日付参照）を想起すべきだろう。この茂盛事件もまた興業会社の王永祥と関係があった。73～74年にソ修銀行は茂盛集団を利用していたる所で買収工作を行ない、香港、東南アのほか、アメリカ、オ

ストラリアまで拡張をした。74年下期に茂盛集団の責任者羅盛茂はアメリカのカリフォルニア州およびネバダ州で、一気に3銀行を買収した。羅盛茂がそのうちの一つ、Peninsula-National Bankを買収したのは、パナマのPaclantic Financing Company（ここのボスは王永祥である）の開設した信用状を保証に出した手形であった。そして Paclantic Financing Company の信用状には、モスクワ・ナロードニ銀行の裏書きがあった。

以上のべてきたごとく、ソ修の手段手くだけは隠されているが、狐の尻尾はついに隠しおおせるものではなく、王永祥とソ修銀行との関係のきわめて密接なることが判ったのである。ソ修銀行の興業会社に対する手口は、茂盛集団に対するのとまったく同一であり、ひとたび利用価値がなくなり、また陰謀が暴露されたあかつきには、これらを死地においやる。

興業会社事件は、いま一度、ソ連社会帝国主義があらゆる機会、あらゆる方法をもって香港を含む東南ア各地の商人たちに滲透し、拡張工作に利用し、その、人にいえない目的のために加担させようとしていることを明らかにした。ソ修集団のいわゆる商業活動、金融活動は事実上、一つのワナでしかなく、狡兎死して走狗煮らるるがごとく、獲物をおとしいれ、これを呑みつくし、死地においやるものである。

さきに茂盛事件があり、つづいて興業会社事件があった。ソ修と往来のある人々にとっては、これはまことに反省のチャンスとはなりえないものなのだろうか。

3. 路線の是非をはっきりさせ、社会主義貿易を発展させよう

李強中国対外貿易部長『紅旗1977年10号』、香港関係の部（『中国通信』、1977年10月27日号）

香港・マカオはわが国の領土であり、98%以上の住民がわが国の同胞である。香港・マカオの問題は歴史的に残されてきたもので、条件が熟してから適当な方法で解決する問題である。現在の状況のもとで、香港・マカオに対する輸出は、わが国の対外貿易における一つの特種な問題である。

毛主席と党中央は香港・マカオ問題をかねてから非常に重視し、大いに心を配り、正しい方針・政策を定めた。商品供給の面で、周総理はかつて「各地は可能な限り、香港・マカオへ供給を若干負担しなければならず、後退してはならない」と指示した。これは経済問題であるばかりでなく、政治問題でもある。

香港の政治経済状況は複雑で、市場での競争は非常に激しい。われわれは、その愛国・反覇権主義統一戦線をうち固め拡大し、全ての愛国的同胞と団結し、帝国主

義・修正主義・反動派と闘わなければならない。政策を正しく実行して、香港・マカオへの供給活動を積極的にすすめるべきではない。王洪文は「なぜ香港への供給を保証する必要があるのか」「あれば出すが、なければ出すな」などとわめきちらし、はては対香港・マカオ政策を定めたものが誰であるかを追及調査しようとした。彼らの罪深い狙いは、香港・マカオに対する中央の方針を破壊し、祖国と香港・マカオ同胞との関係を破壊することにあった。このことは、彼らの裏切り者、スパイ、反革命分子としての醜い姿をあますところなくさらけ出した。

香港・マカオに対するわれわれの供給は、総じてうまく行っているといえる。香港・マカオに隣接する地区から遠く離れた辺境の省に至るまで、みな香港・マカオに対する供給を担うことを自らの果たすべき義務と見なし

ている。香港・マカオの同胞は祖国の供給を自分たちに対する配慮とみなし、祖国人民の血を分けたよしみと見なしている。かつて一時期、一部商品の対香港・マカオ供給があまり正常に行なわれていなかったのは、「4人組」の妨害と破壊によってもたらされたことである。われわれは必ず仕事を立派に行い、香港・マカオに対する供給を積極的に拡大しなければならない。

以上8つの問題をまとめてみると、毛主席が「十大関係について」という輝かしい著作のなかで提起した「われわれはかならず、党内外、国内国外のあらゆる積極的な要素、直接的・間接的な積極的要素を全て動員し、わが国を強大な社会主義国に築き上げるために努力しなければならない」という基本方針を貫徹・実行する必要があるか否かということに尽きる。

主 要 統 計

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 第1表 人口統計 | 第11表 国別地場輸出動向 |
| 第2表 年齢別1977年央推計人口 | 第12表 商品別地場輸出動向 |
| 第3表 業種別平均賃金 | 第13表 地域別再輸出 |
| 第4表 新消費者物価指数 | 第14表 国別再輸出動向 |
| 第5表 生産活動 | 第15表 国(地域)別工業投資 |
| 第6表 輸出入 | 第16表 外資工業投資累計内訳 |
| 第7表 対日貿易内訳 | 第17表 登録企業数および従業員数 |
| 第8表 地域別輸入 | 第18表 金融 |
| 第9表 国別輸入動向 | 第19表 財政 |
| 第10表 地域別地場輸出 | 第20表 その他主要指標 |

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増 加 率	出 生 率 (1000人 当り)	死 亡 率 (1000人 当り)
1964年	3,504,600	2.4	30.7	5.3
1965 "	3,597,900	2.7	28.1	5.0
1966 "	3,629,900	0.9	25.3	5.3
1967 "	3,722,800	2.6	23.7	5.4
1968 "	3,802,700	2.1	21.7	5.1
1969 "	3,863,900	1.6	21.4	5.0
1970 "	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,115,700	1.7	19.5	5.2
1973 "	4,212,600	2.4	19.5	5.0
1974 "	4,319,600	2.5	19.3	5.1
1975 "	4,395,800	1.8	18.2	4.9
1976 "	4,443,800	1.1	17.7	5.1
1977 "	4,513,900	1.6		

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1977年7月号)。

第2表 年齢別1977年央推計人口

年 齢 別	男	%	女	%	計	%
0—4	205,600	4.5	192,800	4.3	398,400	8.8
5—9	206,600	4.6	196,200	4.3	402,800	8.9
10—14	262,100	5.8	251,300	5.6	513,400	11.4
15—19	281,100	6.2	266,100	5.9	547,200	12.1
20—24	241,700	5.3	225,800	5.0	467,500	10.3
25—29	201,700	4.4	178,500	4.0	380,200	8.4
30—34	136,400	3.0	107,800	2.4	244,200	5.4
35—39	121,200	2.7	95,500	2.1	216,700	4.8
40—44	134,800	3.0	116,500	2.6	251,300	5.6
45—49	132,000	2.9	121,600	2.7	253,600	5.6
50—54	119,600	2.7	113,700	2.5	233,300	5.2
55—59	97,300	2.2	95,600	2.1	192,900	4.3
60—64	76,900	1.7	80,000	1.8	156,900	3.5
65—69	47,300	1.1	59,900	1.3	107,200	2.4
70—74	24,900	0.6	45,800	1.0	70,700	1.6
75以上	21,300	0.5	56,300	1.2	77,600	1.7
計	2,310,500	51.2	2,203,400	48.8	4,513,900	100.0

(出所) 同上。

第3表 業種別平均賃金 (1977年9月)

	手 当 を 含 め た 日 給 (香港ドル)	1973年7月～ 1974年6月=100
總 合	35.95	137
製 造 業	35.47	137
織 維	38.06	137
ゴ ム は き も の	31.45	133
造 花	32.06	136
電 子 機 器	35.14	142
電 力	45.01	139
造 船	44.87	186

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1977年12月号)。

第4表 新消費者物価指数 (1973年7月~1974年6月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光 熱 費	衣 類	耐 久 財	サービ ス
1974年	107.0	105.8	105.5	126.8	101.3	106.6	108.2
1975 "	107.5	103.2	110.7	129.3	98.0	105.8	116.8
1976 "	111.2	106.3	115.8	132.6	97.9	106.4	123.3
1977 " 1月	115	110	121	132	101	108	126
6 "	118	114	125	136	101	109	129
9 "	119	115	126	136	100	110	130
12 "	117	111	127	135	103	110	133

(出所) 同上。

第5表 生産活動

	電 力 (100万 kWh)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セ メ ン ト (1000トン)	鉄 鉱 石 (1000トン)
1967年	3,024	203	724	215	141
1968 "	3,450	325	777	375	159
1969 "	3,962	318	764	378	163
1970 "	4,450	327	771	430	170
1971 "	4,891	308	774	512	163
1972 "	5,412	254	637	408	162
1973 "	6,011	296	713	441	151
1974 "	5,917	328	613	571	160
1975 "	6,424	382	802	575	167
1976 "	7,275	432	968	765	37
1977 "	8,275	267	583	1,029	—

(出所) 同上。綿糸、綿織物は9月まで。

第6表 輸出入 (100万香港ドル)

年 間	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1961年	2,939	3	991	△ 7	3,930	—	5,970	2	△2,040
1962 "	3,327	13	1,070	7	4,387	12	6,657	12	△2,270
1963 "	3,831	14.5	1,160	8.5	4,991	13.9	7,412	11.3	△2,421
1964 "	4,428	15.6	1,356	16.8	5,784	15.9	8,551	15.4	△2,767
1965 "	5,027	13.5	1,503	10.8	6,530	12.9	8,965	4.8	△2,435
1966 "	5,730	14.0	1,833	22.0	7,563	15.8	10,097	12.6	△2,534
1967 "	6,700	16.9	2,081	13.5	8,781	16.1	10,449	3.5	△1,668
1968 "	8,428	25.8	2,142	2.9	10,570	20.3	12,472	19.4	△1,902
1969 "	10,518	24.8	2,679	25.1	13,197	24.9	14,893	19.4	△1,696
1970 "	12,347	17.4	2,892	8.0	15,238	15.4	17,607	18.2	△2,369
1971 "	13,750	11.3	3,414	18.0	17,614	12.6	20,256	15.1	△3,092
1972 "	15,245	10.9	4,154	21.7	19,399	13.0	21,764	7.4	△2,364
1973 "	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974 "	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975 "	22,859	△ 0.2	6,973	△ 2.1	29,832	△ 0.7	33,472	△ 1.9	△3,640
1976 "	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977 "	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868

(出所) H. K. External Trade (1977年12月号)。

第7表 対日貿易内訳 (100万香港ドル)

	1971年		1972年		1973年		1974年		1975年		1976年		1977年	
	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)	伸び率 (%)
対日輸入	1,627.7	+15	1,465.6	+10	1,409.9	+4	1,589.1	+11	1,532.6	+3.6	1,847.5	+20.5		
繊維	481.5	+16	556.1	+16	510.3	+22	880.5	+25	802.4	+8.9	1,314.3	+63.8		
時計	376.2	+9	419.2	+11	510.3	+27	732.9	+44	742.4	+1.3	933.0	+25.7		
電気製品	259.1	+9	283.6	+10	360.3	+27	439.7	+22	418.8	+4.8	486.0	+16.0		
計・カク原料等	240.7	+8	255.1	+6	327.6	+28	325.4	+60	436.3	+16.9	765.6	+75.5		
機械	258.6	+19	288.4	+12	387.9	+35	503.3	+2	379.6	+3.5	574.1	+51.3		
鉄	359.8	+41	414.0	+15	478.9	+16	584.6	+22	699.7	+19.7	915.5	+30.8		
紙	208.3	+17	209.0	—	236.0	+13	272.1	+15	241.9	+11.1	358.9	+48.4		
合計	4,926.8	+18	5,045.0	+2	5,852.9	+15	7,141.5	+22	6,991.1	+2.1	9,348.4	+33.7	11,547.3	23.5
対日輸出	91.2	+48	87.9	+4	109.7	+27	100.4	+8	140.8	+40.3	240.1	+70.5		
繊維	102.4	+50	69.7	+31	153.1	+119	124.8	+18	123.8	+0.8	159.7	+28.9		
衣類	130.3	+27	95.3	+27	288.6	+208	371.4	+29	312.7	+15.8	415.1	+32.7		
合計	484.3	+2	479.6	+1	1,064.9	+122	1,061.2	—	956.1	+9.9	1,400.5	+46.5	1,386.2	+1.0
対日再輸出	278.3	+33.0	453.3	+63	669.5	+48	402.2	+40	427.0	+6.2	473.8	+11.0		
宝石	117.1	+4	74.4	+36	39.0	+48	31.7	+19	51.2	+61.8	75.0	+46.5		
薬品	20.4	+26	23.5	+15	96.4	+310	108.6	+13	62.0	+43.0	78.0	+25.9		
炭	34.9	+28	38.2	+9	76.5	+100	78.3	+2	32.1	+59.0	274.0	+753.8		
ヒ製品	38.2	+6	48.6	+27	82.4	+70	95.2	+16	72.1	+24.2	117.5	+62.9		
合計	644.1	+10.1	834.1	+30	1,428.9	+71	1,022.6	+29	963.8	+5.7	1,500.2	+55.6	1,339.1	+10.7
対日総輸出	1,128.4	+5	1,313.7	+16	2,493.8	+90	2,083.9	+16	1,919.9	+7.9	2,900.7	+51.1	2,725.3	+6.0
対日貿易収支	+3,798.5		+3,731.3		+3,359.1		+5,057.6		+5,071.2		+6,447.7		+8,822	

(出所) 同ト。

第8表 地域別輸入 (100万香港ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年11月
北	2,664	2,721	3,854	4,827	4,192	5,567	5,852
西	4,162	4,182	5,570	6,212	5,604	6,779	7,162
ソ	121	120	186	235	195	272	286
中	205	215	414	278	437	536	446
中	486	514	569	805	536	802	812
了	11,508	12,957	16,996	20,237	21,062	27,506	27,371
了	428	389	569	609	542	696	767
了	669	654	839	911	896	1,127	1,100
大	13	12	8	7	7	7	6
郵	669	654	839	911	896	1,127	1,100
便	13	12	8	7	7	7	6
小包	20,256	21,764	29,005	34,120	33,472	43,293	43,785
合計	20,256	21,764	29,005	34,120	33,472	43,293	43,785

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1977年12月号)。

第9表 国別輸入動向 (100万香港ドル)

年 間	日 本		中 国		米 国		英 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日本	中国	米国	英国
1962年	1,097	26.9	1,213	18.0	792	8.6	760	0.3	16.5	18.2	11.9	11.4
1963 "	1,239	12.9	1,487	22.6	784	△ 1.0	860	13.2	16.7	20.1	10.6	11.6
1964 "	1,549	25.0	1,970	32.5	983	25.3	838	△ 2.5	18.1	23.0	11.5	9.8
1965 "	1,551	0.5	2,322	17.9	994	1.2	962	14.7	17.3	25.9	11.1	10.7
1966 "	1,839	18.6	2,769	19.3	1,090	9.6	1,011	5.1	18.2	27.4	10.0	10.0
1967 "	1,995	8.5	2,282	△17.6	1,411	29.4	984	△ 2.7	19.1	21.8	13.5	9.4
1968 "	2,771	36.2	2,429	6.5	1,727	22.4	1,083	10.1	21.8	19.5	13.9	8.7
1969 "	3,484	28.2	2,700	11.1	2,002	15.9	1,201	10.8	23.4	18.1	13.4	8.1
1970 "	4,188	20.2	2,830	4.8	2,317	15.9	1,517	26.4	23.8	16.1	13.2	8.6
1971 "	4,926	17.6	3,330	17.7	2,535	9.4	1,593	5.0	24.3	16.4	12.5	7.8
1972 "	5,045	2.4	3,847	15.5	2,595	2.4	1,437	△ 9.8	23.2	17.7	11.9	6.6
1973 "	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974 "	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975 "	6,991	△ 2.1	6,805	13.6	3,961	△14.3	1,716	△11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976 "	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977 "	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5

(出所) H.K. External Trade (1977年12月号)。

第10表 地域別地場輸出 (100万香港ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
北 米	6,192	6,626	7,337	8,042	8,109	12,632	14,723
西 欧	4,216	5,097	6,731	7,757	8,322	11,510	10,864
ソ連東欧	4	11	35	48	62	117	113
中南米	308	329	326	428	381	535	768
中近東	239	287	444	630	786	1,175	1,359
アジア	1,561	1,612	2,799	3,170	2,645	3,618	4,101
アフリカ	562	588	686	1,043	1,186	1,291	1,491
大洋州	662	688	1,108	1,706	1,359	1,738	1,575
郵便小包	6	8	9	8	10	13	—
合 計	13,750	15,245	19,474	22,911	22,859	32,629	35,004

(出所) 同上。

第11表 国別地場輸出動向 (100万香港ドル)

年 間	米 国		英 国		西 独		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	米国	英国	西独	日本
1962年	879	29.4	714	21.3	151	42.8	77	△28.0	26.5	21.5	4.6	2.3
1963 "	974	10.8	864	20.9	215	43.7	121	57.1	25.4	22.5	5.6	3.1
1964 "	1,227	26.0	968	12.1	294	35.4	119	△ 1.7	27.7	21.9	6.6	2.6
1965 "	1,719	40.1	861	△11.1	371	26.0	133	12.2	34.2	17.1	7.4	2.6
1966 "	2,036	18.5	987	14.7	421	13.4	162	21.5	35.5	17.2	7.3	2.8
1967 "	2,504	23.0	1,147	16.1	371	△11.8	189	17.0	37.4	17.1	5.5	2.8
1968 "	3,486	39.2	1,343	17.1	500	34.8	232	23.0	41.4	15.9	5.9	2.8
1969 "	4,428	27.0	1,465	9.1	765	53.0	355	52.8	42.1	13.9	7.3	3.4
1970 "	5,190	17.2	1,481	1.1	985	28.8	492	38.6	42.0	12.0	8.0	4.0
1971 "	5,708	10.9	1,946	31.4	1,128	14.5	484	△ 1.6	41.5	14.2	8.6	3.5
1972 "	6,125	7.3	2,195	12.8	1,525	35.2	480	△ 1.0	40.2	14.4	10.0	3.1
1973 "	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974 "	7,422	8.7	2,768	△ 1.7	2,444	28.5	1,061	△ 0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975 "	7,334	△ 1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△ 9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976 "	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977 "	13,552	21	3,035	△8	3,669	△8	1,386	△1	38.7	8.7	10.5	4.0

(出所) 同上。

第12表 商品別地場輸出動向 (100万香港ドル)

年 間	衣 類		雑 貨		その他繊維製品		電 気 機 器		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	衣 類	雑 貨	そ の 他 繊 維 製 品	電 気 機 器
1962年	1,147	33.1	519	16.4	590	△11.8	106	45.4	34.6	15.7	17.8	3.2
1963 "	1,383	20.5	613	17.9	648	9.8	153	43.5	36.1	16.0	16.6	4.0
1964 "	1,620	17.1	865	41.2	707	9.0	186	22.0	36.6	19.5	16.0	4.2
1965 "	1,773	9.4	1,024	18.4	835	18.1	293	57.4	35.3	20.4	16.6	5.8
1966 "	2,036	14.8	1,097	7.1	921	10.4	476	62.4	35.5	19.1	16.1	8.3
1967 "	2,317	32.9	1,453	13.3	936	1.5	590	25.8	34.6	21.7	14.0	8.8
1968 "	3,014	30.1	1,880	29.5	1,035	10.6	772	31.1	35.8	22.3	12.3	9.2
1969 "	3,828	27.0	2,495	32.7	1,126	8.8	1,058	37.1	36.4	23.7	10.7	10.1
1970 "	4,337	13.3	3,142	25.9	1,277	13.4	1,293	22.2	35.1	25.4	10.3	10.5
1971 "	5,464	26.0	2,902	△ 7.6	1,398	9.5	1,541	9.2	39.7	21.1	10.2	11.2
1972 "	6,113	11.9	2,920	0.6	1,552	11.0	1,963	27.4	40.1	19.2	10.2	12.9
1973 "	7,454	21.9	3,524	20.7	2,352	51.5	2,622	33.6	38.3	18.1	12.1	13.4
1974 "	8,752	17.4	3,699	5.0	2,737	16.3	3,296	25.7	38.2	16.2	12.0	14.4
1975 "	10,201	16.6	3,356	△ 9.0	2,145	△21.7	2,786	△15.4	44.6	14.7	9.4	12.2
1976 "	14,288	40.1	4,870	45.1	3,051	42.2	4,196	50.6	43.8	14.9	9.4	12.9
1977 "	13,909	△2.7	2,649	△13.2	39.7	...	7.6	...

(出所) 同上

第13表 地域別再輸出 (100万香港ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年11月
北 米	339	410	510	578	613	942	846
西 欧	348	449	560	765	737	820	797
ソ 連 東 欧	—	6	1	10	11	7	2
中 南 米	78	113	149	191	172	178	199
中 近 東	88	111	190	253	288	313	302
ア フ リ カ	2,222	2,750	4,721	4,745	4,575	5,923	6,006
大 洋 州	153	134	173	293	310	373	388
合 計	186	183	221	290	267	371	328
合 計	3,414	4,154	6,525	7,124	6,973	8,928	8,855

(出所) 同上。

第14表 国別再輸出動向 (100万香港ドル)

年 間	インドネシア		日 本		シンガポール		米 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	米 国
1962年	67	27.8	143	16.3	189	2.0	29	30.5	6.3	13.4	17.7	2.7
1963 "	45	△34.0	185	26.2	213	12.5	37	28.4	3.8	16.0	18.3	3.2
1964 "	207	369.5	199	7.4	188	△11.7	47	25.3	15.3	14.9	13.9	3.4
1965 "	146	△29.7	256	28.3	206	9.6	86	84.6	9.7	17.0	13.7	5.7
1966 "	343	135.4	278	8.9	214	3.7	105	22.1	18.7	15.2	11.6	5.7
1967 "	480	40.1	315	13.2	200	△ 6.5	129	22.8	23.1	15.1	9.6	6.2
1968 "	336	△30.1	352	11.7	231	15.7	137	6.4	15.7	16.4	10.8	6.4
1969 "	288	△14.2	502	42.8	318	37.6	209	52.6	10.8	18.8	11.9	7.8
1970 "	203	△29.5	585	16.6	337	6.0	244	16.6	7.0	20.2	11.6	8.4
1971 "	312	53.7	644	10.1	397	17.8	303	24.2	9.1	18.8	11.6	8.9
1972 "	326	4.6	834	29.5	435	9.5	364	20.1	7.9	20.1	10.5	8.8
1973 "	528	62.3	1,429	71.3	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974 "	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975 "	589	△ 4.1	964	△ 5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976 "	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977 "	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0

(出所) 同上。

第15表 国(地域)別工業投資 (1977年6月末)

	工場数	累計投資額 (100万香港ドル)	%
アメリカ	114	1,028.0	51.1
日本	82	270.4	13.4
イギリス	31	160.4	8.0
イタリア	9	136.6	6.8
オーストラリア	26	103.7	5.2
シンガポール	16	89.4	4.4
フランス	13	63.8	3.2
フィリピン	2	23.1	1.1
その他	5	24.5	1.2
合計	347	2,009.7	100.0

(雇用者数 63,524 人)

(出所) 「経済導報」(1977年8月10日号)。

第16表 外資工業投資累計内訳

	件数 (1975年 9月)	投資金額 (100万香 港ドル)	%	件数 (1976年 4月)	投資金額 (100万香 港ドル)	%	件数 (1977年 6月)	投資金額 (100万香 港ドル)	%
繊維	67	242.1	14.5	74	255.2	14.7	85	269.5	13.4
電子	58	586.0	35.0	26	588.9	33.8	66	599.9	29.9
時計	18	180.2	10.8	20	188.2	10.8	23	191.4	9.5
化学	11	96.5	5.8	11	96.5	5.0	12	256.5	12.8
プラスチック玩具	8	58.2	3.5	8	58.3	3.0	8	58.3	2.9
食品	6	59.9	3.6	7	60.6	3.0	9	75.7	3.8
電器	14	97.2	5.8	15	97.6	5.6	20	99.2	4.9
鋳造	4	45.9	2.7	5	46.8	2.0	5	46.8	2.3
印刷	8	61.5	3.7	11	61.5	3.0	9	108.5	5.4
金属	12	49.7	2.7	13	51.2	2.0	22	61.7	3.1
その他	54	195.6	11.7	58	236.3	13.0	61	187.0	9.3
合計	260	1,672.8	100.0	284	1,741.0	100.0	325	2,009.7	100.0

(出所) 同上。

第17表 登録企業数および従業員数

	企 業 数					従 業 員 数				
	1973年	1974年	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月	1973年	1974年	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月
繊維	3,600	2,557	2,279	3,901	3,774	107,223	94,940	93,517	117,908	104,500
衣類	6,135	3,761	3,376	8,566	8,665	181,179	162,982	175,682	273,089	248,737
印刷・出版	1,369	1,246	1,183	1,762	1,986	19,285	17,754	17,461	21,041	22,567
プラスチック製品	3,631	3,162	2,825	3,952	3,992	70,560	60,995	59,396	79,427	81,476
金属製品	4,393	3,613	3,415	5,975	6,355	54,431	48,247	47,057	66,152	71,027
機械	1,149	908	848	1,403	1,373	10,997	9,632	9,012	12,444	12,318
電気製品	794	635	543	1,194	1,400	70,345	69,575	56,890	88,872	91,776
その他とも計	29,105	20,957	19,109	35,760	37,135	626,392	555,343	544,470	778,788	758,299

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1977年12月号)。

第18表 金融 (100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1967 (年 末)	2,308	8,162	5,343	—
1968 (")	2,131	10,367	6,038	—
1969 (")	2,261	12,297	7,884	—
1970 (")	2,578	14,955	9,670	—
1971 (")	2,932	18,785	11,836	—
1972 (")	3,378	24,613	17,726	27,525
1973 (")	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 (")	3,867	30,998	29,549	34,207
1975 (")	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 (")	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 (")	6,355	53,019	55,649	58,450

(出所) 同上。

第19表 財政 (100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1967 年 度	1,900	1,766
1968 "	2,081	1,873
1969 "	2,481	2,032
1970 "	3,071	2,452
1971 "	3,541	2,901
1972 "	4,936	4,300
1973 "	5,241	5,169
1974 "	5,875	6,255
1975 "	6,520	6,032
1976 "	7,494	6,591
1977 1~9月	5,939	5,469

(出所) 同上。

第20表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增築建 物総工費 (100万香 港ドル)	株式出来高 (100万香 港ドル)	手形交換高 (100万香 港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968 "	618	609	944	73,967
1969 "	765	413	2,546	96,330
1970 "	927	573	5,989	123,136
1971 "	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	1,256	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,383	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,869	11,246	352,676
1975 "	1,301	1,891	10,335	394,291
1976 "	1,560	1,730	13,156	546,978
1977 "	1,756	2,435	6,127	647,487

(出所) 同上。